

令和7年度
(2025年度)

熊本市公営企業会計
決算審査意見書

熊本市監査委員

熊 監 発 第 108 号
令和8年（2026年）7月21日

熊本市長 大 西 一 史 様

熊本市監査委員 落 水 清 弘

熊本市監査委員 西 岡 誠 也

熊本市監査委員 村 上 和 美

熊本市監査委員 高 島 剛 一

令和7年度（2025年度）熊本市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度（2025年度）病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、工業用水道事業会計、交通事業会計決算書及び関係書類を審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の基準	1
第 2	審査の種類	1
第 3	審査の対象	1
第 4	審査の着眼点	1
第 5	審査の主な実施内容	1
第 6	審査の実施場所及び日程	1
第 7	審査の結果	1
第 8	審査の概要	2

【病院事業会計】

1	業務実績	5
2	予算の執行状況	9
3	経営成績	9
4	財政状態	12
5	むすび	16

【水道事業会計】

1	業務実績	21
2	予算の執行状況	21
3	経営成績	22
4	財政状態	24
5	むすび	28

【下水道事業会計】

1	業務実績	31
2	予算の執行状況	32
3	経営成績	33
4	財政状態	35
5	むすび	39

【工業用水道事業会計】

1	業務実績	43
2	予算の執行状況	43
3	経営成績	44
4	財政状態	45
5	むすび	48

【交通事業会計】

1	業務実績	51
---	------	----

2	予算の執行状況	52
3	経営成績	53
4	財政状態	55
5	むすび	58

【決算審査巻末資料】

・病院事業会計決算審査資料	資 2
・水道事業会計決算審査資料	資14
・下水道事業会計決算審査資料	資24
・工業用水道事業会計決算審査資料	資34
・交通事業会計決算審査資料	資44

注 意 事 項

- 文中の金額は、原則として万円単位で表示した。したがって、合計額と内訳あるいはその差引き額が一致しない場合がある。
- 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示した。したがって、比率の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 予算額にかかる決算額の数値については消費税額を含み、財務諸表の数値については、消費税を除いて表示した。
- 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 0.0 」… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 - 」… 該当数値がないか、又はあっても比率が1,000%以上若しくは指数が1,000以上のもの
(ただし、経営分析表については1,000%以上のものも表示した。)
 - 「皆増・皆減」… 令和6年度(2024年度)(前年度)又は令和7年度(2025年度)(本年度)において比較する計数がなかったもの
 - 「 」… マイナスのもの

(関係条文)

・地方公営企業法第30条第1項

管理者は、毎事業年度終了後2月以内に当該地方公営企業の決算を調製し、証書類、当該年度の事業報告書及び政令で定めるその他の書類と併せて、当該地方公共団体の長に提出しなければならない。

・同法第30条第2項

地方公共団体の長は、決算及び前項の書類を監査委員の審査に付さなければならない。

令和7年度（2025年度）熊本市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の基準

この審査は、熊本市監査基準（令和2年3月27日監査委員決定）に準拠して実施した。

第2 審査の種類

熊本市監査基準第4条1項第11号に基づく決算審査

第3 審査の対象

令和7年度（2025年度） 病院事業会計決算
令和7年度（2025年度） 水道事業会計決算
令和7年度（2025年度） 下水道事業会計決算
令和7年度（2025年度） 工業用水道事業会計決算
令和7年度（2025年度） 交通事業会計決算

第4 審査の着眼点

各事業会計の決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか等を着眼点として実施した。

第5 審査の主な実施内容

決算審査に当たっては、決算整理事項（減価償却費、棚卸資産減耗費及び未払費用等の計上）等に留意し、決算書類の正確性を確かめ、財務諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを確認するとともに、関係帳簿及び証拠書類を照合検査し、関係職員からの説明を求めるなどの方法で実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

実施場所：審査対象部署内

日 程：令和8年（2026年）6月1日（月）から同月17日（水）まで
（令和8年（2026年）6月1日（月）概況説明）

第7 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも法令の定めに準拠して作成されており、その計数は、令和7年度（2025年度）の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第 8 審査の概要

地方公営企業会計については、各事業会計における特性を考慮し、審査概要は各事業会計別に記載するものとする。

病 院 事 業 会 計

1 業 務 実 績

主な業務実績を前年度と比較すると次のとおりとなっている。

市民病院の延患者数は入院患者数が129,580人で314人・0.2%、外来患者数が119,961人で3,703人・3.2%それぞれ増加している。また、1日平均患者数は入院が355.0人で0.9人・0.2%、外来が495.7人で17.3人・3.6%増加している。

市民病院の病床数は388床となっており、病床利用率は91.5%で0.2ポイント、外来入院患者比率は92.6%で2.7ポイントそれぞれ上昇している。

患者1人1日当たりの医業収益は52,929.2円で328.6円・0.6%、患者1人1日当たりの医業費用は57,484.7円で988.9円・1.8%それぞれ増加している。

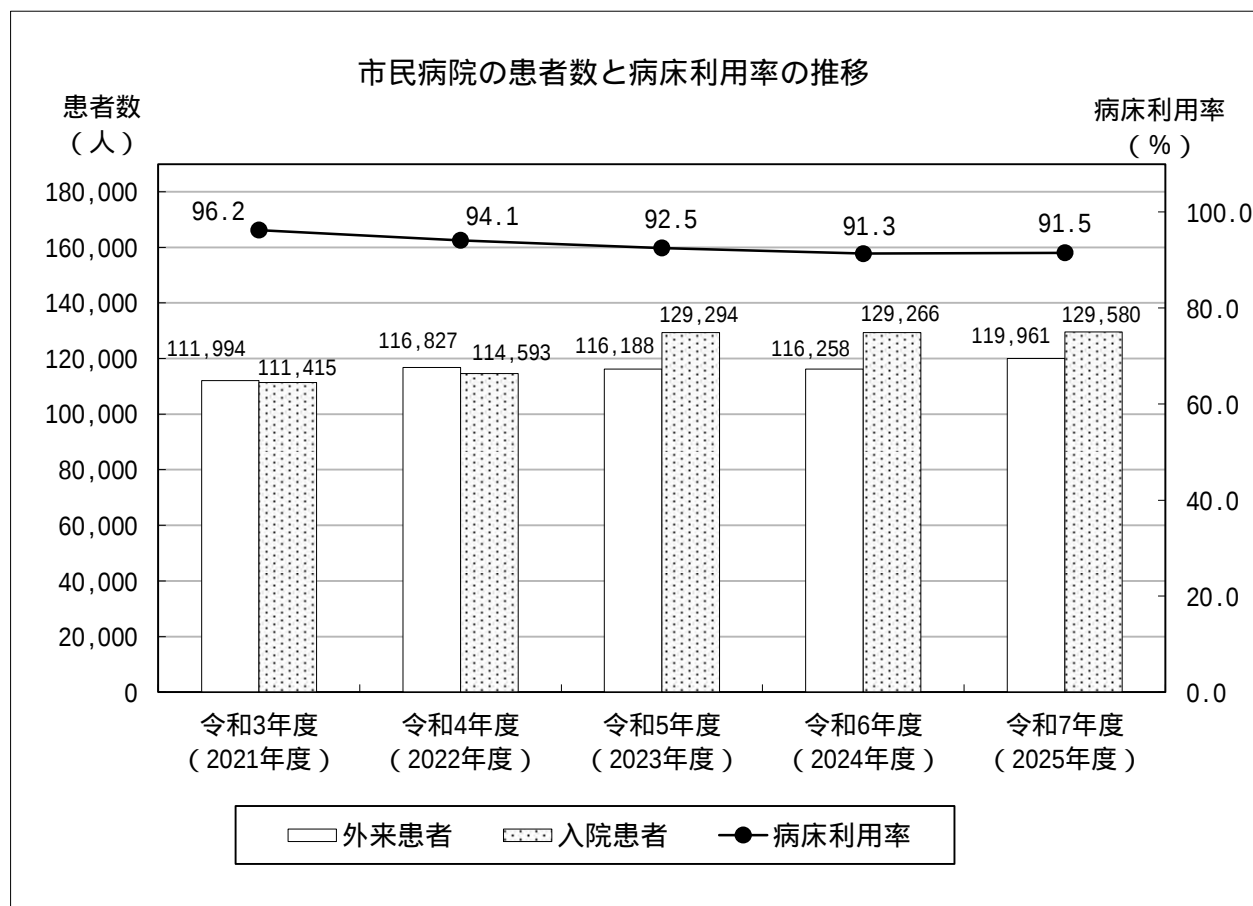
この結果、患者1人1日当たりの医業収支は 4,555.5円となり、660.3円悪化している。

主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績（市民病院）

項 目			単位	令 和 7 年 度 （ 2025年度）	令 和 6 年 度 （ 2024年度）	対前年度比較（ 減）	
						増減	比率（ % ）
許 可 病 床 数			床	388	388	-	-
稼 働 病 床 数			床	388	388	-	-
患 者 数	入 院	年 計	人	129,580	129,266	314	0.2
		1日平均	人	355.0	354.2	0.9	0.2
	外 来	年 計	人	119,961	116,258	3,703	3.2
		1日平均	人	495.7	478.4	17.3	3.6
	合 計	年 計	人	249,541	245,524	4,017	1.6
		1日平均	人	850.7	832.6	18.1	2.2
病 床 利 用 率			%	91.5	91.3	0.2	
外 来 入 院 患 者 比 率			%	92.6	89.9	2.7	
職 員 数			人	710	710	0	0.0
患者1人1日当たり医業収益			円	52,929.2	52,600.6	328.6	0.6
患者1人1日当たり医業費用			円	57,484.7	56,495.8	988.9	1.8
患 者 1 人 1日当たり 診 療 収 益		入 院	円	76,526.8	75,542.9	983.9	1.3
		外 来	円	23,640.3	23,485.5	154.7	0.7

市民病院の患者数と病床利用率の推移は次のとおりである。



令和5年度（2023年度）までの病床利用率は、一般病床のうち新型コロナウイルス感染症患者受入れ病床を除いた病床利用率を指す。

芳野診療所の外来患者数は1,977人で238人・10.7%、1日平均患者数も8.2人で0.9人・9.9%それぞれ減少している。

患者1人1日当たりの医業収益は11,838.7円で264.9円・2.2%減少し、患者1人1日当たりの医業費用は27,011.3円で2,650.4円・10.9%増加している。

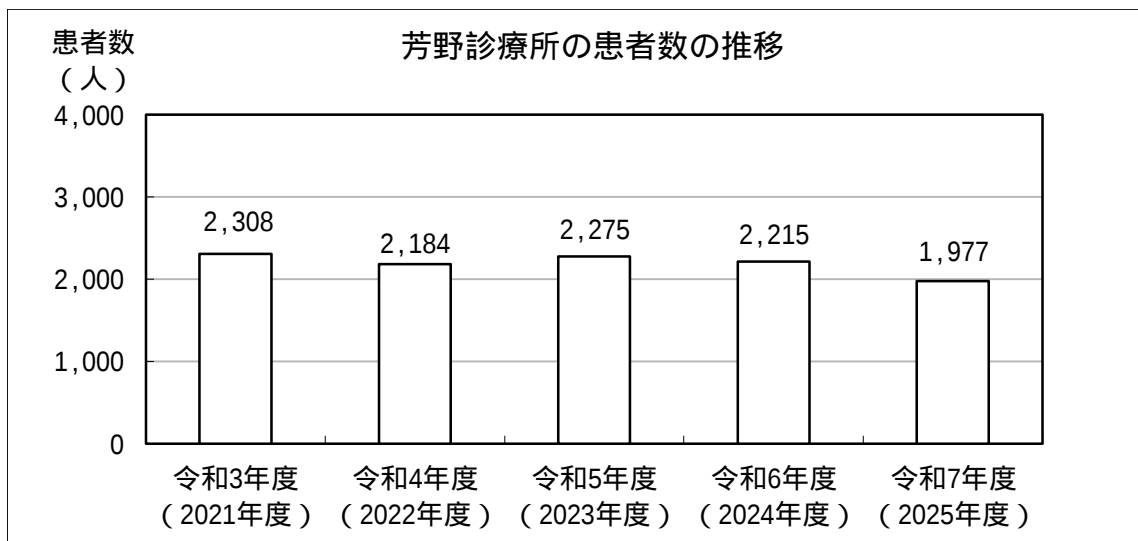
この結果、患者1人1日当たりの医業収支は15,172.6円となり、2,915.3円悪化している。

主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績（芳野診療所）

項 目		単位	令和7年度 (2025年度)	令和6年度 (2024年度)	対前年度比較（減）	
					増減	比率（%）
外来患者数	年 計	人	1,977	2,215	238	10.7
	1日平均	人	8.2	9.1	0.9	9.9
職 員 数		人	1	1	0	0.0
患者1人1日当たり医業収益		円	11,838.7	12,103.6	264.9	2.2
患者1人1日当たり医業費用		円	27,011.3	24,360.9	2,650.4	10.9
患者1人1日当たり診療収益		円	11,323.9	11,660.5	336.7	2.9

芳野診療所の患者数の推移は次のとおりである。



植木病院の延患者数は入院患者が20,424人で3,232人・13.7%減少し、外来患者は19,000人で2,136人・10.1%減少している。また、1日平均患者数も入院が56.0人で8.9人・13.7%、外来は78.5人で8.5人・9.7%それぞれ減少している。

植木病院の病床数は110床で31床・22.0%減少しており、病床利用率は50.9%で5.0ポイント、外来入院患者比率は93.0%で3.7ポイントそれぞれ上昇している。

患者1人1日当たりの医業収益は27,154.0円で307.1円・1.1%増加し、患者1人1日当たりの医業費用は47,085.3円で2,914.5円・6.6%増加している。

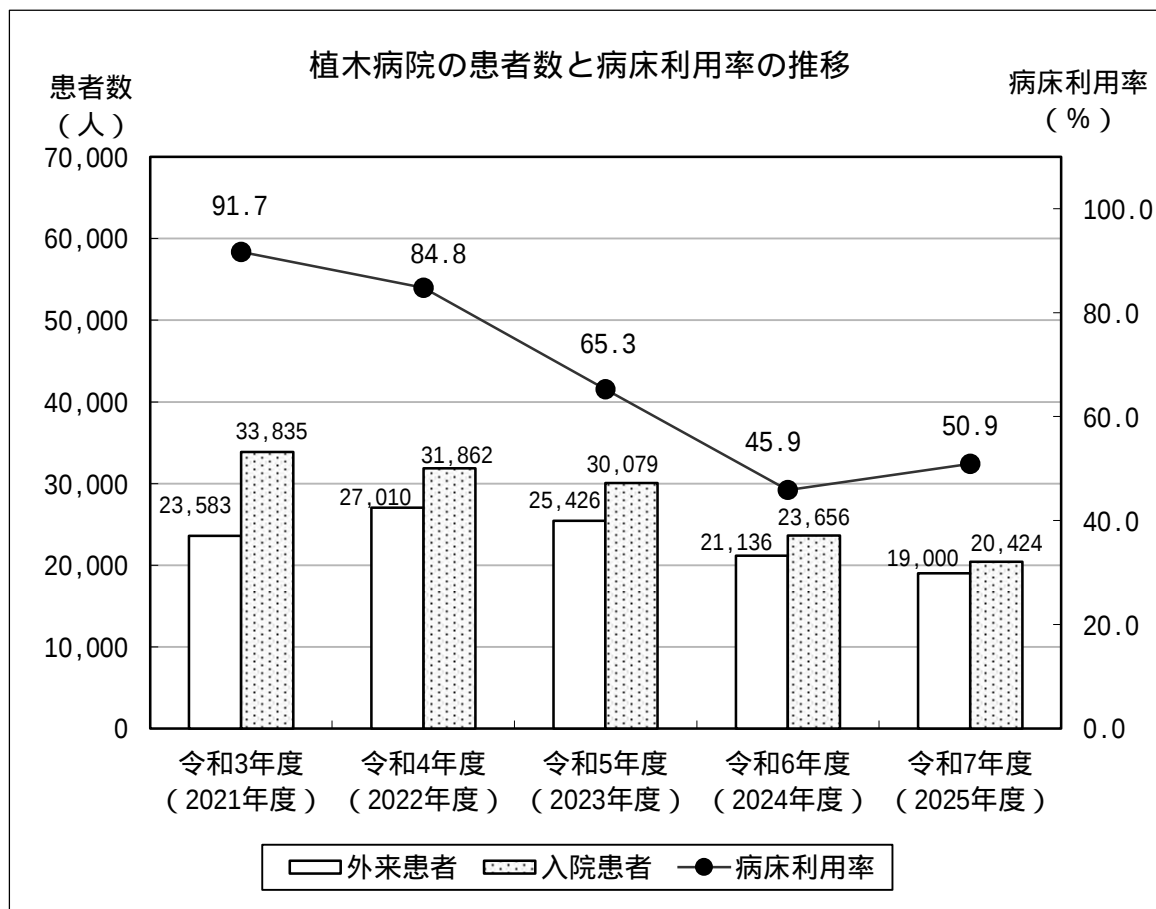
この結果、患者1人1日当たりの医業収支は19,931.3円となり、2,607.4円悪化している。

主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績（植木病院）

項 目			単位	令和 7 年 度 （ 2025年度 ）	令和 6 年 度 （ 2024年度 ）	対前年度比較（ 減 ）	
						増減	比率（ % ）
病 床 数			床	110	141	31	22.0
患 者 数	入 院	年 計	人	20,424	23,656	3,232	13.7
		1 日 平 均	人	56.0	64.8	8.9	13.7
	外 来	年 計	人	19,000	21,136	2,136	10.1
		1 日 平 均	人	78.5	87.0	8.5	9.7
	合 計	年 計	人	39,424	44,792	5,368	12.0
		1 日 平 均	人	134.5	151.8	17.3	11.4
病 床 利 用 率			%	50.9	45.9	5.0	
外 来 入 院 患 者 比 率			%	93.0	89.3	3.7	
職 員 数			人	93	98	5	5.1
患者1人1日当たり医業収益			円	27,154.0	26,846.9	307.1	1.1
患者1人1日当たり医業費用			円	47,085.3	44,170.8	2,914.5	6.6
患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 益		入 院	円	31,507.0	32,336.4	829.4	2.6
		外 来	円	11,453.9	10,936.9	516.9	4.7

植木病院の患者数と病床利用率の推移は次のとおりである。



令和5年度（2023年度）までの病床利用率は、一般病床のうち新型コロナウイルス感染症患者受入れ病床を除いた病床利用率を指す。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額170億6,042万円に対し、決算額は171億6,049万円で執行率100.6%となり、予定を1億6万円上回る結果となっている。

収益的支出は予算額173億6,293万円に対し、決算額は170億7,439万円で執行率98.3%となり、2億8,854万円が不用額となっている。

(決算審査巻末資料 資2～資3ページ 予算決算対照表 参照)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額16億4,782万円に対し、決算額は16億2,732万円で執行率98.8%となり、予定を2,050万円下回る結果となっている。

資本的支出は予算額33億469万円に対し、決算額は32億7,119万円で執行率99.0%となり、3,350万円が不用額となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額16億4,387万円については、過年度分損益勘定留保資金が充てられている。

(決算審査巻末資料 資4～資5ページ 予算決算対照表 参照)

3 経営成績

(1) 収 益

総収益は171億2,728万円で前年度に比べ21億2,070万円・11.0%減少している。

各収益の主な増減理由について述べると、医業収益は市民病院では132億801万円で2億9,330万円・2.3%増加している。これは、患者一人当たりの入院単価の増加により入院収益が1億5,122万円・1.5%、外来患者数の増加により外来収益が1億553万円・3.9%それぞれ増加したことなどによるものである。

芳野診療所では2,341万円で340万円・12.7%減少している。これは、外来患者数及び患者一人当たりの外来単価が減少した結果、外来収益が344万円・13.3%減少したことなどによるものである。

植木病院では10億7,052万円で1億3,201万円・11.0%減少している。これは、入院患者数及び外来患者数の減少により、入院収益が1億2,145万円・15.9%、外来収益が1,354万円・5.9%それぞれ減少したことなどによるものである。

次に、医業外収益は市民病院では22億2,336万円で4億4,036万円・24.7%増加している。これは、国からの病院賃上げ・物価支援事業等により補助金が2億4,508万円・645.6%、長期前受金である新病院建設に係る他会計負担金の収益化が増加したこと等により長期前受金戻入が8,154万円・9.5%、高度医療に要する一般会計からの負担金が増加したこと等により他会計負担金が4,814万円・13.5%それぞれ増加したことなどによるものである。

芳野診療所では3,120万円で277万円・9.7%増加している。これは、附属診療所の運営に要する一般会計からの負担金が増加したことにより、他会計負担金が238万円・9.8%増加したことなどによるものである。

植木病院では4億361万円で1億4,111万円・53.8%増加している。これは、熊本県病床数適正化支援事業給付金等により補助金が6,751万円・542.8%、不採算地区病院の運営に要する一般会計からの負担金等が増加したことにより他会計負担金が6,347万円・57.6%それぞれ増加したことなどによるものである。

特別利益は市民病院では9,818万円で28億5,986万円・96.7%減少している。これは、旧市民病院跡地の売却による固定資産売却益が26億472万円皆減したことなどによるものである。

芳野診療所では発生していない。

植木病院では6,900万円で298万円・4.1%減少している。これは、長期前受金戻入が336万円・4.7%減少したことなどによるものである。

(2) 費 用

総費用は170億4,474万円で前年度に比べ2億3,783万円・1.4%増加している。

各費用の主な増減について述べると、医業費用は市民病院では143億4,478万円で4億7,372万円・3.4%増加している。これは、減価償却費が2億1,303万円・16.4%減少したものの、職員数の増加や給与のベースアップ等により給与費が4億3,875万円・6.0%、物価高騰等により経費が1億5,464万円・6.9%それぞれ増加したことなどによるものである。

芳野診療所では5,340万円で56万円・1.0%減少している。これは、事務員手当の増等により給与費が178万円・5.1%増加したものの、減価償却費が137万円・36.8%、患者数の減少により材料費が49万円・6.1%減少したことなどによるものである。

植木病院では18億5,629万円で1億2,221万円・6.2%減少している。これは、修繕費や非常勤医師の雇用減少等に伴い経費が4,794万円・8.4%、患者数の減少等により材料費が2,154万円・19.6%、退職給付費の減少等により給与費が3,326万円・2.9%、減価償却費が2,083万円・15.8%それぞれ減少したことなどによるものである。

次に、医業外費用は市民病院では7億1,353万円で3,063万円・4.5%増加している。これは、企業債利息の減少により支払利息及び企業債取扱諸費が1,460万円・12.3%減少したものの、前年度の旧市民病院跡地の売却の影響で課税売上割合が下がり、控除対象外消費税が増加したことに伴い、雑損失が4,396万円・9.0%増加したことなどによるものである。

芳野診療所では121万円で7万円・5.8%減少している。これは、課税経費が減少したため控除対象外消費税が減少したことによるものである。

植木病院では7,546万円で450万円・5.6%減少している。これは、材料費及び経

費等の課税取引が減ったことによる控除対象外消費税の減少により雑損失が296万円・5.3%、企業債利息の減少により支払利息及び企業債取扱諸費が195万円・9.3%それぞれ減少したことなどによるものである。

最後に、特別損失は市民病院では6万円で9,525万円・99.9%減少している。これは、職員住宅の売却による固定資産売却損が8,968万円、旧市民病院解体工事に伴う建物補償によるその他特別損失が558万円それぞれ皆減したことなどによるものである。

芳野診療所では発生していない。

植木病院では1万円で4,392万円・100.0%減少している。これは、前年度の貯蔵品費用化未処理分の修正処理等が終了したため、過年度損益修正損が4,392万円・100.0%減少したことによるものである。

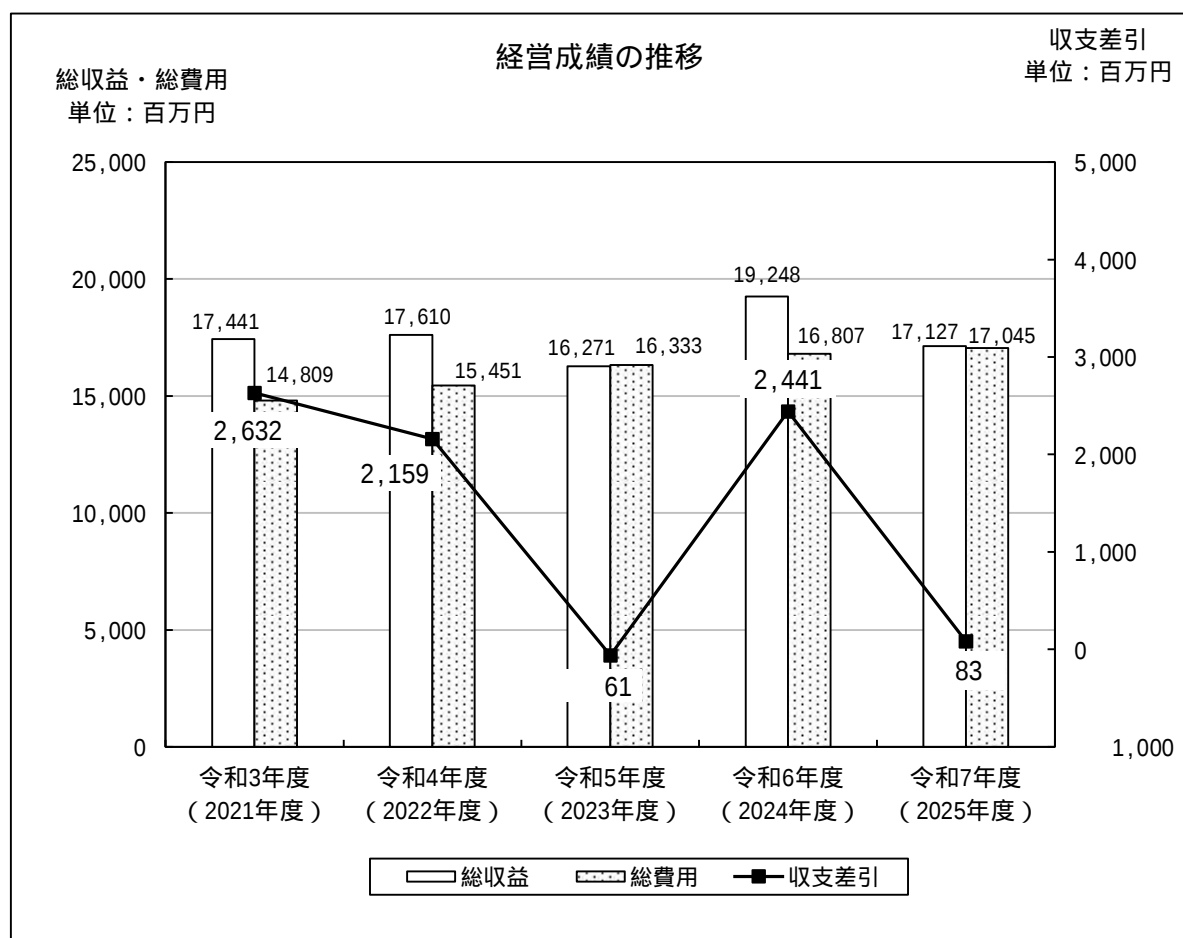
(3) 損 益

医業収支は市民病院で11億3,678万円（前年度9億5,636万円）、芳野診療所で3,000万円（前年度2,715万円）、植木病院で7億8,577万円（前年度7億7,597万円）の医業損失を計上しており、病院事業全体では19億5,254万円（前年度17億5,949万円）の医業損失を計上している。

また、これに医業外収益と医業外費用を加減した経常収支は市民病院で3億7,305万円（前年度1億4,373万円）の経常利益を計上し、芳野診療所で収支同額（前年度収支同額）、植木病院では4億5,762万円（前年度5億9,343万円）の経常損失を計上しており、病院事業全体では8,457万円の経常損失（前年度4億4,970万円の経常損失）を計上している。

さらに、特別利益と特別損失を加減した総収支は市民病院で4億7,116万円の純利益（前年度30億645万円の純利益）、芳野診療所は収支同額（前年度収支同額）、植木病院は3億8,863万円の純損失（前年度5億6,538万円の純損失）を計上しており、病院事業全体では8,254万円の純利益（前年度24億4,107万円の純利益）を計上している。

経営成績の推移は次のとおりである。



（決算審査巻末資料 資6～資7ページ 比較損益計算書 参照）

4 財政状態

(1) 貸借対照表

ア 資産

資産は300億4,143万円で前年度に比べ18億7,326万円・5.9%減少している。その構成比率は、固定資産が56.8%（前年度55.5%）、流動資産が43.2%（前年度44.5%）となっている。

内訳をみると、固定資産は170億6,918万円で6億2,985万円・3.6%減少している。

固定資産のうち有形固定資産は158億1,692万円で5億8,845万円・3.6%減少している。これは、手術支援ロボットの導入等により器械備品が1億817万円・6.5%増加したものの減価償却等により建物6億5,324万円・5.2%減少したことなどによるものである。

無形固定資産は6,414万円で1,670万円・20.7%減少している。これは、減価償却等によりその他無形固定資産が1,670万円・21.7%減少したことによるものである。

投資その他の資産は11億8,812万円で2,471万円・2.0%減少している。これは、固定資産取得に係る控除対象外消費税の償却により長期前払消費税が減少したことなどによるものである。

また、流動資産は129億7,225万円で12億4,340万円・8.7%減少している。これは、医業外未収金の増加等により未収金が1億8,284万円・6.3%増加したものの、旧市民病院管理棟建設及び内部改修事業に係る企業債を繰上償還したこと等により現金・預金が14億5,479万円・13.0%減少したことなどによるものである。

イ 負 債

負債は379億1,281万円で前年度に比べ20億7,952万円・5.2%減少している。

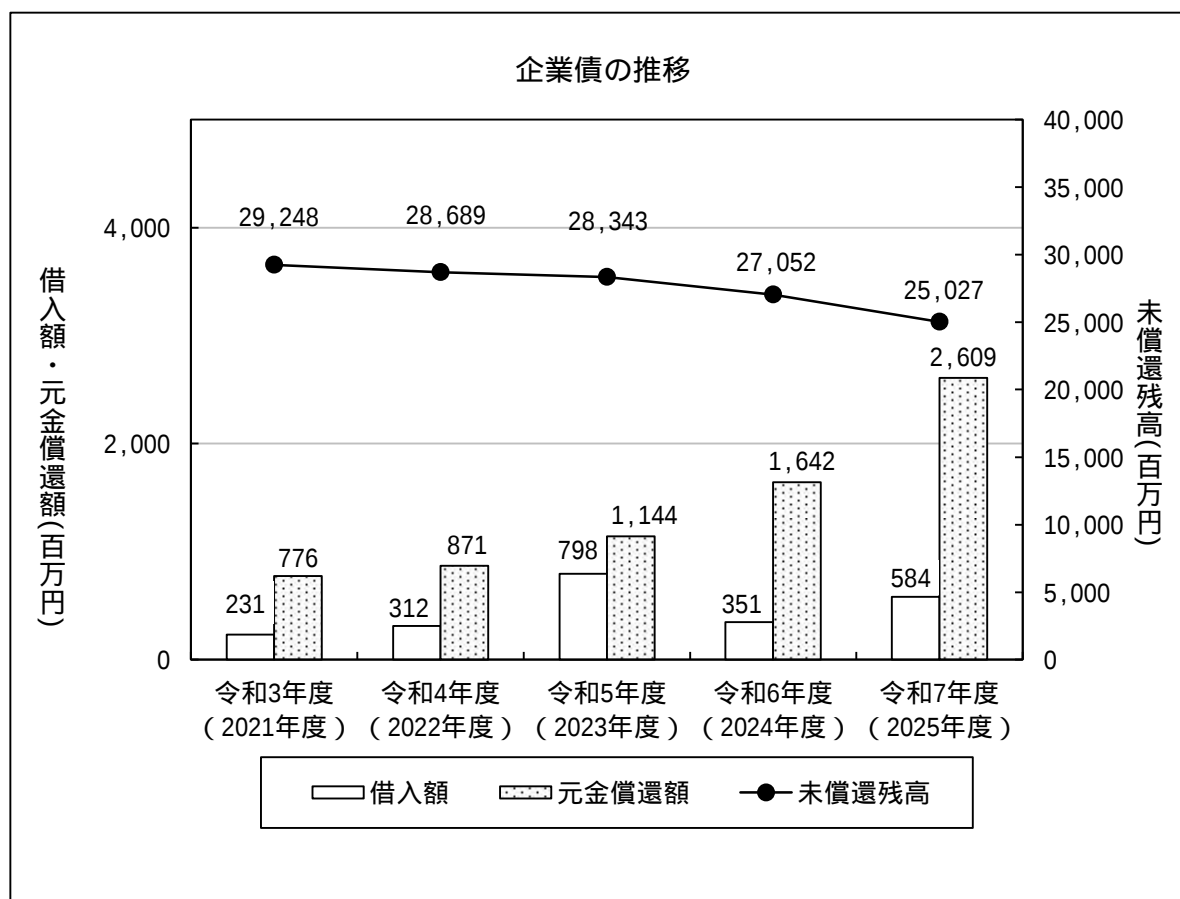
内訳をみると、固定負債は269億7,743万円で19億1,861万円・6.6%減少している。これは、固定負債であった企業債を流動負債へ振り替えたこと等により企業債が19億7,926万円・7.9%減少したことなどによるものである。

流動負債は41億7,645万円で9,916万円・2.4%増加している。これは、医業未払金の増加等により未払金が9,832万円・6.9%増加したことなどによるものである。

繰延収益は67億5,893万円で2億6,007万円・3.7%減少している。これは、一般会計繰入金等の長期前受金が8億9,581万円・7.4%、長期前受金のマイナス要因である長期前受金収益化累計額が11億5,588万円・22.7%それぞれ増加したことによるものである。

なお、企業債については、当年度新たに5億8,390万円が借り入れられ、26億918万円が償還されている。この結果、年度末の企業債残高は250億2,671万円と減少している。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。



ウ 資 本

資本は 78億7,138万円で前年度に比べ2億626万円・2.6%増加している。

内訳をみると、資本金は43億3,857万円で前年度に比べ4,132万円・1.0%増加している。これは、災害復旧事業債の元金償還に対する一般会計出資金により繰入資本金が4,132万円・1.0%増加したことによるものである。

剰余金は 122億995万円で前年度に比べ1億6,494万円・1.3%増加している。これは、土地購入に係る一般会計繰入金により資本剰余金が8,240万円・10.5%増加し、当年度純利益を計上したことにより欠損金が8,254万円・0.6%減少したことによるものである。

(決算審査巻末資料 資8～資9ページ 比較貸借対照表 参照)

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位: 円)

	令和7年度 (2025年度)	令和6年度 (2024年度)	比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (は純損失)	82,536,622	2,441,070,164	2,358,533,542
減価償却費	1,198,899,583	1,434,131,314	235,231,731
有形固定資産除却損	8,076,386	11,935,424	3,859,038
長期前受金戻入額	1,170,280,563	1,341,274,661	170,994,098
受取利息及び受取配当金	24,606,162	-	24,606,162
支払利息及び企業債取扱諸費	122,764,921	139,320,802	16,555,881
有形固定資産売却損益 (は益)	-	2,515,041,747	2,515,041,747
投資その他の資産の増減額 (は増加)	24,706,958	48,290,576	23,583,618
未収金の増減額 (は増加)	172,258,832	69,394,661	102,864,171
貯蔵品の増減額 (は増加)	28,547,294	13,503,036	15,044,258
貸倒引当金の増減額 (は減少)	828,253	4,002,715	4,830,968
退職給付引当金の増減額 (は減少)	60,647,006	90,479,943	29,832,937
賞与引当金の増減額 (は減少)	15,255,316	48,206,321	32,951,005
未払金の増減額 (は減少)	15,164,358	241,146,195	225,981,837
前受金の増減額 (は減少)	711,710	-	711,710
預り金の増減額 (は減少)	30,904,572	51,850,909	20,946,337
その他	7,700,502	7,539,911	160,591
小計	206,314,656	555,674,917	349,360,261
利息及び配当金の受取額	24,606,162	-	24,606,162
利息及び企業債取扱諸費の支払額	122,764,921	139,320,802	16,555,881
業務活動によるキャッシュ・フロー	58,943,573	416,354,115	357,410,542
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	584,063,740	320,590,060	263,473,680
有形固定資産の売却による収入	-	3,539,036,364	3,539,036,364
無形固定資産の取得による支出	4,473,000	67,333,330	62,860,330
国庫補助金等による収入	49,359,638	37,125,000	12,234,638
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,011,190,880	898,622,923	112,567,957
定期預金の預け入れによる支出	6,500,000,000	-	6,500,000,000
定期預金の払い戻しによる収入	6,500,000,000	-	6,500,000,000
寄附金による収入	-	647,900	647,900
特定収入見合い消費税(資本的収支相当分)	1,789,835	4,539,471	2,749,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	470,223,943	4,082,969,326	3,612,745,383
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
他会計からの出資による収入	41,321,669	7,642,669	33,679,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	583,900,000	350,500,000	233,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	1,954,151,486	1,150,252,600	803,898,886
その他の企業債の償還による支出	655,029,105	491,256,346	163,772,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,983,958,922	1,283,366,277	700,592,645
資金に係る換算差額	-	-	-
資金増加額 (又は減少額)	1,454,791,406	3,215,957,164	4,670,748,570
資金期首残高	11,229,979,624	8,014,022,460	3,215,957,164
資金期末残高	9,775,188,218	11,229,979,624	1,454,791,406

業務活動によるキャッシュ・フローは5,894万円であり、当年度純利益の減少などにより前年度末に比べ3億5,741万円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは4億7,022万円であり、有形固定資産売却による収入の皆減などにより前年度末に比べ36億1,275万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは 19億8,396万円であり、建設改良費等の財源に充てるための企業債及びその他の企業債の償還による支出の増加などにより前年度末に比べ7億59万円減少している。

以上の3区分から資金期末残高は97億7,519万円となり、前年度末に比べ14億5,479万円減少している。

以上が令和7年度（2025年度）の決算状況である。

5 むすび

令和7年度（2025年度）の病院事業は、市民病院における患者数の増加等により医業収益が増加したものの、人件費や物価高騰等の影響により医業費用も増加し、医業収支及び経常収支では損失を計上したが、特別利益等を反映した総収支では当年度純利益を計上した。近年、全国的に公営企業による病院事業の経営悪化が急速化する中、本市病院事業が2期連続で純利益を確保したことは評価できる。

病院事業を取り巻く環境は、医師や看護師をはじめとした医療従事者の不足、人口減少や少子高齢化に伴う医療需要の変化に加え、人件費や物価の上昇などにより、今後も厳しい状況が続くことが見込まれる。こうした中で、公立病院には、採算性の確保だけでなく、地域に不可欠な医療を安定的に提供する役割も求められており、持続可能な病院経営と公的医療機関としての役割の両立が重要となっている。

そのような中、市民病院は、入院患者数及び外来患者数が新病院開院以降最多となるなど、地域の基幹病院として重要な役割を果たし、堅調な経営を維持していることは評価できる。また、小児・周産期医療、救急医療、急性期医療及び感染症医療など、地域に不可欠な医療を担う公的医療機関としての役割を果たしている。

市民病院については、令和5年（2023年）9月に策定された「熊本市立熊本市民病院経営強化プラン」に基づき、持続可能な地域医療提供体制の確保に向けた取組が進められている。今後も、同プランに基づく取組の実施状況を検証し、必要な改善を継続することにより、引き続き安定的な医療提供体制の維持・充実に努められたい。

一方、植木病院においては、医師不足や医療需要の変化等により患者数が減少していることに加え、令和7年（2025年）4月に病床数削減の経営改革を実行したものの、病床利用率は低水準にとどまっており、厳しい経営状況が続いている。また、令和5年（2023年）9月に策定された「熊本市立植木病院経営強化プラン」における経常収支比率や病床利用率等の主要指標と実績値との間に大きな差が生じているた

め、同プランの点検・評価を行うとともに、抜本的な見直しを含めた経営基盤の強化に取り組まれない。

水道事業会計

1 業 務 実 績

主な業務実績を前年度と比較すると次のとおりとなっている。

本年度末における給水人口は704,942人となっており、2,514人・0.4%減少し、普及率は97.1%・0.1ポイント上昇している。

年間配水量は80,745,061m³で224,196m³・0.3%、年間有収水量は69,870,868m³で62,672m³・0.1%それぞれ減少している。また、有収率は86.5%で0.1ポイント上昇している。なお、導送配水管布設延長は3,645kmで14km・0.4%増加している。

有収水量1m³当たりの収益は188.34円で1.04円・0.6%増加し、有収水量1m³当たりの費用は163.46円で3.16円・2.0%増加している。この結果、1m³当たり24.88円の黒字となったが、黒字幅は2.12円減少している。

主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績

項 目	単位	令和7年度 (2025年度)	令和6年度 (2024年度)	対前年度比較(増減)	
				増減	比率(%)
行 政 区 域 内 人 口	人	726,239	729,138	2,899	0.4
計 画 給 水 人 口	人	712,000	712,000	0	0.0
給 水 人 口	人	704,942	707,456	2,514	0.4
普 及 率	%	97.1	97.0	0.1	
年 間 配 水 量	m ³	80,745,061	80,969,257	224,196	0.3
年 間 有 収 水 量	m ³	69,870,868	69,933,540	62,672	0.1
有 収 率	%	86.5	86.4	0.1	
導 送 配 水 管 布 設 延 長	km	3,645	3,631	14	0.4
職 員 数	人	207	206	1	0.5
1 m ³ 当 た り 収 益	円	188.34	187.30	1.04	0.6
1 m ³ 当 た り 費 用	円	163.46	160.30	3.16	2.0
1 m ³ 当 た り 給 水 収 益	円	165.17	164.72	0.45	0.3

行政区域内人口は、年度末現在の住民基本台帳登録人口である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額144億1,514万円に対し、決算額は143億5,652万円で執行率99.6%となり、予定を5,862万円下回る結果となっている。

収益的支出は予算額123億3,053万円に対し、決算額は120億5,598万円で執行率97.8%となり、2億7,455万円が不用額となっている。

(決算審査巻末資料 資14～資15ページ 予算決算対照表 参照)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額73億8,560万円に対し、決算額は31億2,816万円で執行率42.4%となり、予定を42億5,743万円下回る結果となっている。

資本的支出は予算額133億8,721万円に対し、決算額は92億2,137万円で執行率68.9%となっている。また、39億1,588万円が翌年度に繰り越され、2億4,996万円が不用額となっている。繰り越されたのは水道施設更新工事等で、国の緊急対策に伴う事業で国補正予算成立後の発注になったことや、埋設物、土質等の影響によるルート・施工方法等の検討に時間を要したなどによるものである。また、不用額のうち、建設改良費の不用額は現年度予算の2.6%（前年度6.2%）となり、前年度より減少している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額60億9,321万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

（決算審査巻末資料 資16～資17ページ 予算決算対照表 参照）

3 経営成績

(1) 収 益

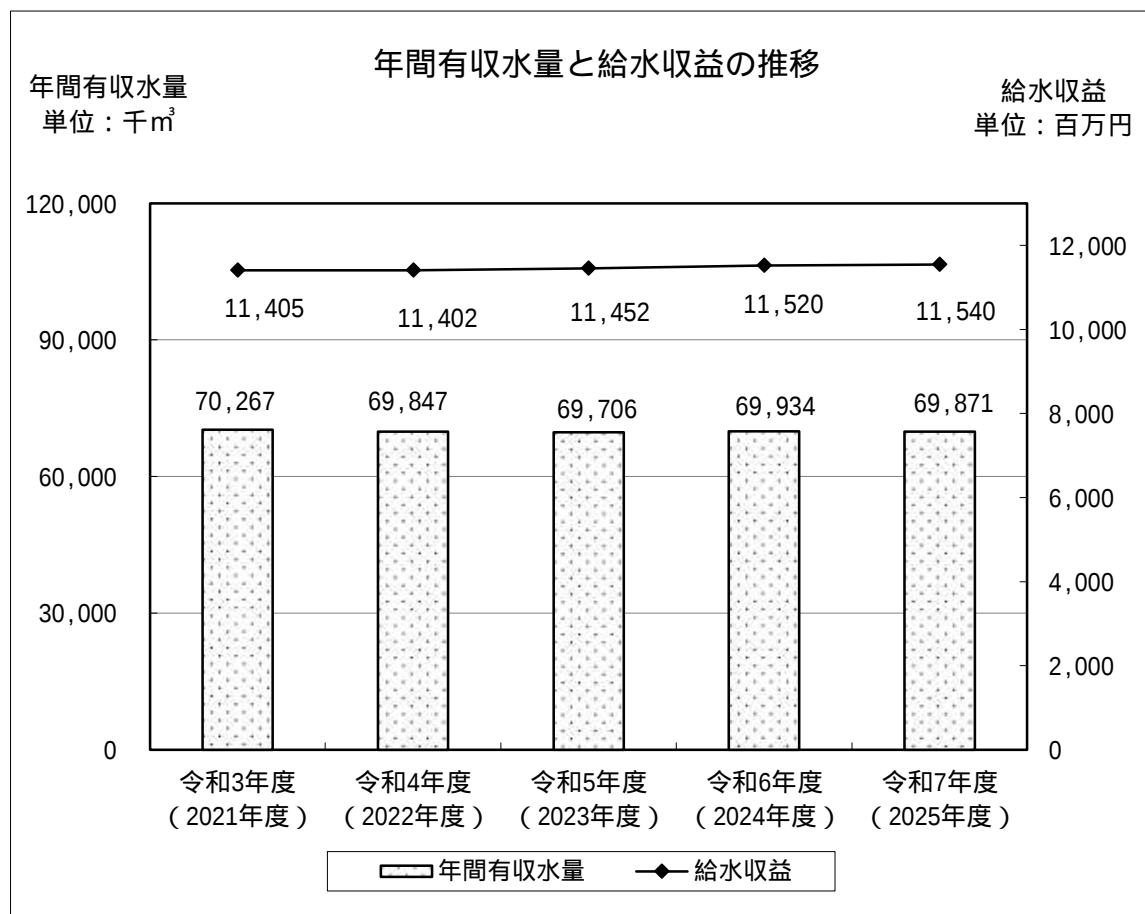
総収益は131億5,931万円の前年度に比べ6,050万円・0.5%増加している。

各収益の主な増減について述べると、営業収益は121億568万円・4,571万円・0.4%増加している。これは、営業用料金収入の増加等により給水収益が2,064万円・0.2%増加、他会計負担金収入が3,165万円・7.4%増加したことなどによるものである。

営業外収益は10億4,958万円・1,314万円・1.3%増加している。これは、災害救援収益、保険金収入の皆減により雑収益が3,618万円・47.0%減少したものの、預金利息等の増加により受取利息が4,845万円・172.1%増加したことなどによるものである。

特別利益は405万円・165万円・68.7%増加している。これは、過年度損益修正益が105万円・49.0%増加、固定資産売却益が59万円・239.6%増加したことによるものである。

なお、年間有収水量と給水収益の推移は次のとおりである。



(2) 費 用

総費用は114億2,103万円で前年度に比べ2億1,102万円・1.9%増加している。

各費用の主な増減について述べると、営業費用は110億5,539万円で3億988万円・2.9%増加している。これは、退職給付費の減少等により総係費が5,718万円・5.3%、固定資産除却費の減少等により資産減耗費が5,610万円・26.6%それぞれ減少したものの、修繕費の増加等により配水費が1億7,311万円・10.0%、動力費の増加等により原水費が7,026万円・5.2%、委託料の増加等により給水費が5,970万円・11.0%、手数料の増加等により業務費が5,752万円・6.5%、機械及び装置減価償却費の増加等により減価償却費が5,518万円・1.1%それぞれ増加したことなどによるものである。

営業外費用は3億5,617万円で2,514万円・6.6%減少している。これは、企業債残高の減少などにより支払利息及び企業債取扱諸費が1,959万円・5.4%、消費税申告に伴う支出の減により雑支出が555万円・34.6%それぞれ減少したことによるものである。

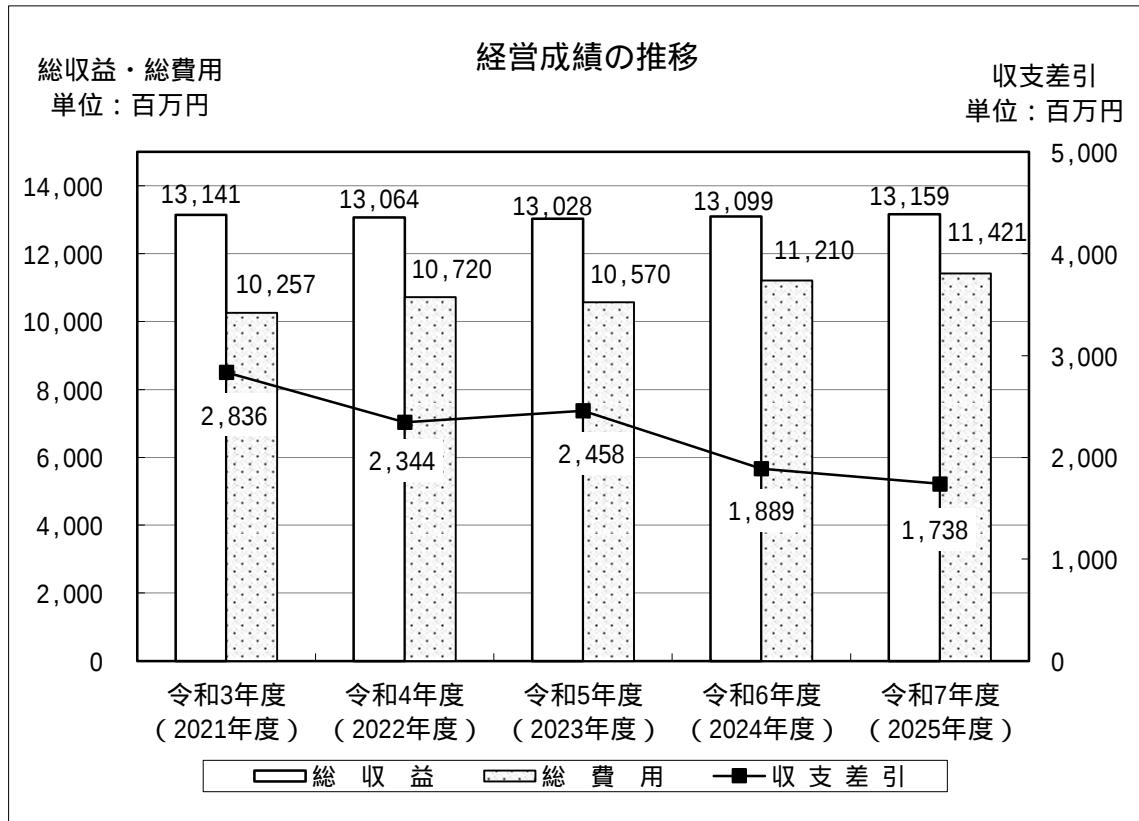
特別損失は946万円で7,372万円・88.6%減少している。これは、前年度の旧北部上下水道センターの固定資産売却損が7,600万円皆減したことなどによるものである。

(3) 損 益

営業収支は10億5,029万円（前年度13億1,446万円）の営業利益を計上している。また、これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支は17億4,370万円（前年度19億6,959万円）の経常利益を計上している。

さらに、特別利益及び特別損失を加減した総収支は17億3,828万円（前年度18億8,881万円）の純利益を計上している。

なお、経営成績の推移は次のとおりである。



（決算審査巻末資料 資18～資19ページ 比較損益計算書 参照）

4 財 政 状 態

(1) 貸借対照表

ア 資 産

資産は1,408億7,072万円で前年度に比べ15億8,774万円・1.1%増加している。その構成比率は、固定資産が90.6%（前年度90.6%）、流動資産が9.4%（前年度9.4%）となっている。

内訳をみると、固定資産は1,276億7,304万円で14億4,953万円・1.1%増加している。

固定資産のうち有形固定資産は1,219億3,308万円で16億4,835万円・1.4%増加している。これは、減価償却等により機械及び装置が3億8,607万円・4.3%、建物が2億1,206万円・4.0%、リース資産が5,433万円・39.0%それぞれ減少したもの

の、構築物などの事業用資産の取得等により構築物が14億8,139万円・1.5%、未完成工事の増加により建設仮勘定が7億6,573万円・27.1%それぞれ増加したことなどによるものである。

無形固定資産は1億8,996万円・118万円・0.6%増加している。これは、減価償却等により施設利用権が2,131万円・11.8%減少したものの、受付管理システム等のソフトウェアが2,249万円皆増したことによるものである。

投資その他の資産は55億5,000万円・2億円・3.5%減少している。これは、債券運用方針の変更による投資その他有価証券の減少によるものである。

また、流動資産は131億9,768万円・1億3,821万円・1.1%増加している。これは、保険金収入の皆減などにより未収金が1,933万円・0.6%減少したものの、前払金が1億5,455万円・12.5%増加したことなどによるものである。

イ 負 債

負債は545億3,107万円・前年度に比べ1億5,054万円・0.3%減少している。

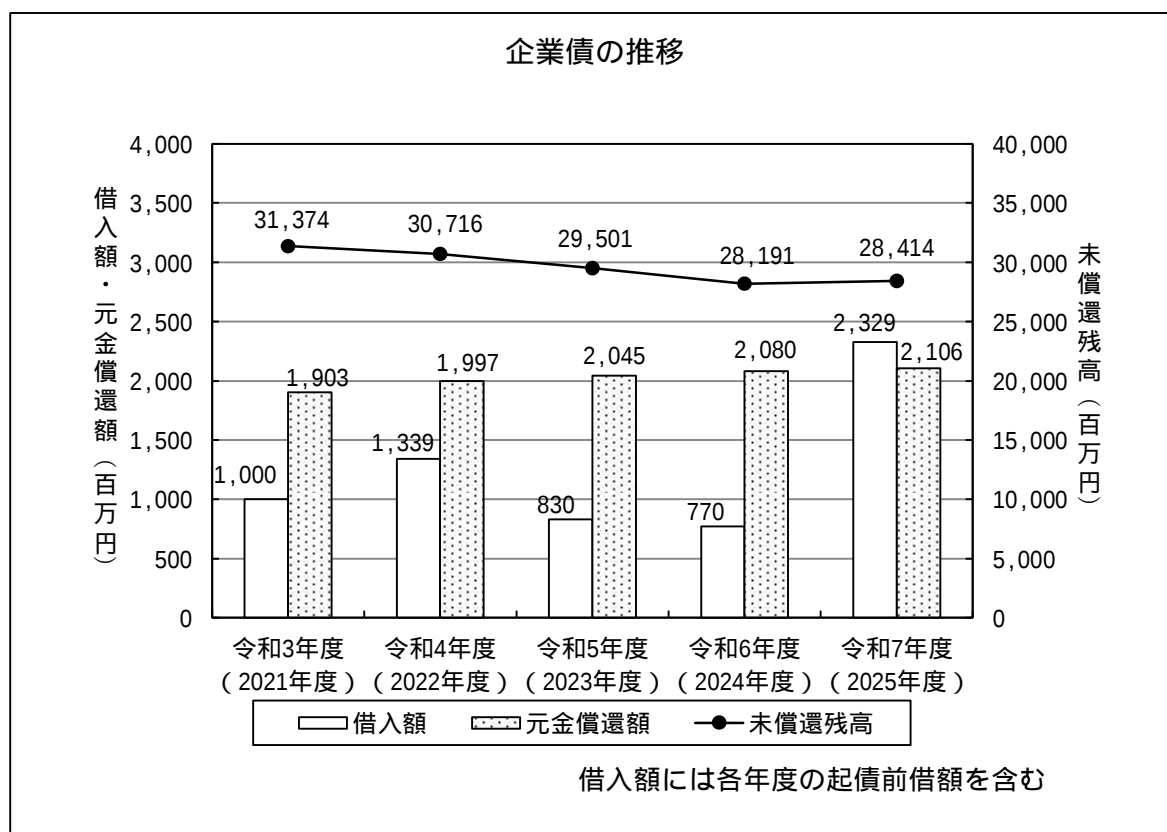
内訳をみると、固定負債は278億258万円・2億6,469万円・1.0%増加している。これは、次年度企業債償還予定額よりも企業債借入額が多かったことにより企業債が2億8,609万円・1.1%増加したことなどによるものである。

流動負債は56億7,530万円・3億5,201万円・5.8%減少している。これは、工事費等の未払金が2億4,752万円・6.8%減少、企業債が6,349万円・3.0%減少、預かり担保金の返還等により、その他流動負債が1,969万円・30.6%減少したことなどによるものである。

繰延収益は210億5,318万円・6,322万円・0.3%減少している。これは、長期前受金が7億8,915万円・1.8%増加したものの、長期前受金のマイナス要因である長期前受金収益化累計額が8億5,237万円・3.8%増加したことによるものである。

なお、企業債については、当年度新たに23億2,900万円が借り入れられ、21億641万円が償還されている。この結果、年度末の企業債残高は284億1,320万円と増加している。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。



ウ 資 本

資本は863億3,965万円で前年度に比べ17億3,828万円・2.1%増加している。

内訳をみると、資本金は833億270万円で前年度に比べ29億6,289万円・3.7%増加している。これは、前年度の当年度末処分利益剰余金の一部を、議会の議決を経て資本金に組み入れたことなどによるものである。

剰余金は30億3,695万円で前年度に比べ12億2,461万円・28.7%減少している。これは、資本剰余金は変動がなかったものの利益剰余金が12億2,461万円・30.5%減少したことによるものである。

（決算審査巻末資料 資20～資21ページ 比較貸借対照表 参照）

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位:円)

区 分		令和7年度 (2025年度)	令和6年度 (2024年度)	比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当年度純利益	1,738,281,095	1,888,810,023	150,528,928
	減価償却費	4,926,290,592	4,871,110,646	55,179,946
	貸倒引当金の増減額(は減少)	2,214,925	2,820,695	605,770
	長期前受金戻入額	893,321,854	882,619,343	10,702,511
	受取利息及び受取配当金	76,606,291	28,151,542	48,454,749
	支払利息及び企業債取扱諸費	345,704,414	365,295,268	19,590,854
	固定資産売却益	840,800	247,601	593,199
	固定資産売却損	-	75,997,859	75,997,859
	未収金の増減額(は増加)	13,251,634	64,906,330	51,654,696
	未払金の増減額(は減少)	247,515,140	1,696,108,202	1,943,623,342
	たな卸資産の増減額(は増加)	3,039,674	19,282,793	16,243,119
	前払金の増減額(は増加)	154,550,000	35,315,740	189,865,740
	引当金の増減額(は減少)	17,889,325	7,769,659	25,658,984
	前受金の増減額(は減少)	450,628	323,477	127,151
	その他流動負債の増減額(は減少)	19,690,963	2,646,367	17,044,596
	リース資産に係る消費税額分の不足額	-	749,228	749,228
	有形固定資産の除却	143,827,860	205,727,130	61,899,270
	固定資産の再計上	7	-	7
	小計	5,793,093,986	8,298,724,535	2,505,630,549
	利息及び配当金の受取額	76,606,291	28,151,542	48,454,749
	利息の支払額	345,704,414	365,295,268	19,590,854
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,523,995,863	7,961,580,809	2,437,584,946
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	6,505,462,592	6,254,530,193	250,932,399
	有形固定資産の売却による収入	1,580,000	203,738,182	202,158,182
	投資有価証券の償還による収入	200,000,000	200,000,000	0
	国庫補助金等による収入	39,126,000	36,505,000	2,621,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	98,065,387	128,455,394	30,390,007
	加入金による収入	417,840,000	423,360,000	5,520,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	5,748,851,205	5,262,471,617	486,379,588
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,329,000,000	770,000,000	1,559,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	2,100,704,546	2,074,572,584	26,131,962
	その他の企業債の償還による支出	5,700,856	5,700,286	570
	財務活動によるキャッシュ・フロー	222,594,598	1,310,272,870	1,532,867,468
	資金増加額(又は減少額)	2,260,744	1,388,836,322	1,391,097,066
	資金期首残高	9,828,252,091	8,439,415,769	1,388,836,322
	資金期末残高	9,825,991,347	9,828,252,091	2,260,744

業務活動によるキャッシュ・フローは55億2,400万円であり、未払金の減少等により前年度末に比べ24億3,758万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは57億4,885万円であり、有形固定資産の取得による支出の増加等により前年度末に比べ4億8,638万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは2億2,259万円であり、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の増加等により前年度末に比べ15億3,287万円増加している。

以上の3区分から資金期末残高は98億2,599万円となり、当年度の資金は前年度末に比べ226万円減少している。

以上が令和7年度（2025年度）の決算状況である。

5 むすび

令和7年度（2025年度）の水道事業は、給水人口の減少等により、一般家庭用の有収水量は前年度を下回ったが、料金単価の高い営業用の有収水量の伸びを背景に、水道事業収益の根幹である給水収益は増収となった。一方、修繕費や委託料等の維持管理費等の給水費用が増加したことから、純利益は前年度を下回ることとなったものの、結果として、引き続き黒字が維持されたところである。

水道は市民生活及び都市活動を支える重要なライフラインであり、安定供給の確保に向けた施設整備や維持管理の取組は、今後も着実に推進していく必要がある。水道事業においては、令和7年（2025年）3月に改定された熊本市上下水道事業経営戦略に基づき、老朽化した施設・管路の更新、耐震化及び災害対策等に継続して取り組んでいるところである。

しかしながら、給水人口の減少に伴う水需要の伸び悩みに加え、物価高騰や維持管理費の上昇、老朽施設の更新需要の増加、更には激甚化・頻発化する自然災害への対応などにより、今後の経営環境は厳しさを増すことが見込まれる。また、多額の投資に伴い企業債残高の増加も見込まれることから、将来の金利動向にも十分留意しながら、企業債の計画的な活用を図る必要がある。

なお、有効率の低下については、令和6年（2024年）5月に設置された有効率向上検討委員会において、要因分析や漏水の把握、配水量の精度確認等の検証が行われているところである。今後は、これらの検証結果を踏まえた実効性のある取組を推進し、有効率のさらなる向上を図ることを期待する。

今後も経営戦略に基づき、有効率向上の取組をはじめ経営基盤の強化を進めるとともに、各種整備計画に基づく計画的な更新及び投資を着実に推進することで、安全で良質な水道サービスの安定的な提供に努められることを望むものである。

下水道事業会計

1 業 務 実 績

主な業務実績を前年度と比較すると次のとおりとなっている。

本年度末における処理区域内人口は663,387人で2,011人・0.3%減少しており、普及率は91.3%となり0.1ポイント上昇している。また、水洗化人口は648,418人で1,882人・0.3%減少しており、処理区域内人口に対する水洗化率は前年度と同じく97.7%となっている。

なお、本年度の年間処理水量は91,771,279m³で502,491m³・0.5%減少し、年間有収水量は71,952,483m³で52,085m³・0.1%減少している。また、年間処理水量に占める年間有収水量の割合を示す有収率は、0.4ポイント増加して78.4%となっている。

また、1m³当たりの使用料単価は143.83円で0.02円・0.0%減少し、1m³当たりの汚水処理原価（分流式下水道等に要する経費控除前）は159.25円で1.61円・1.0%増加している。この結果、1m³当たりの収支は 15.42円となり、収支差は1.63円悪化している。

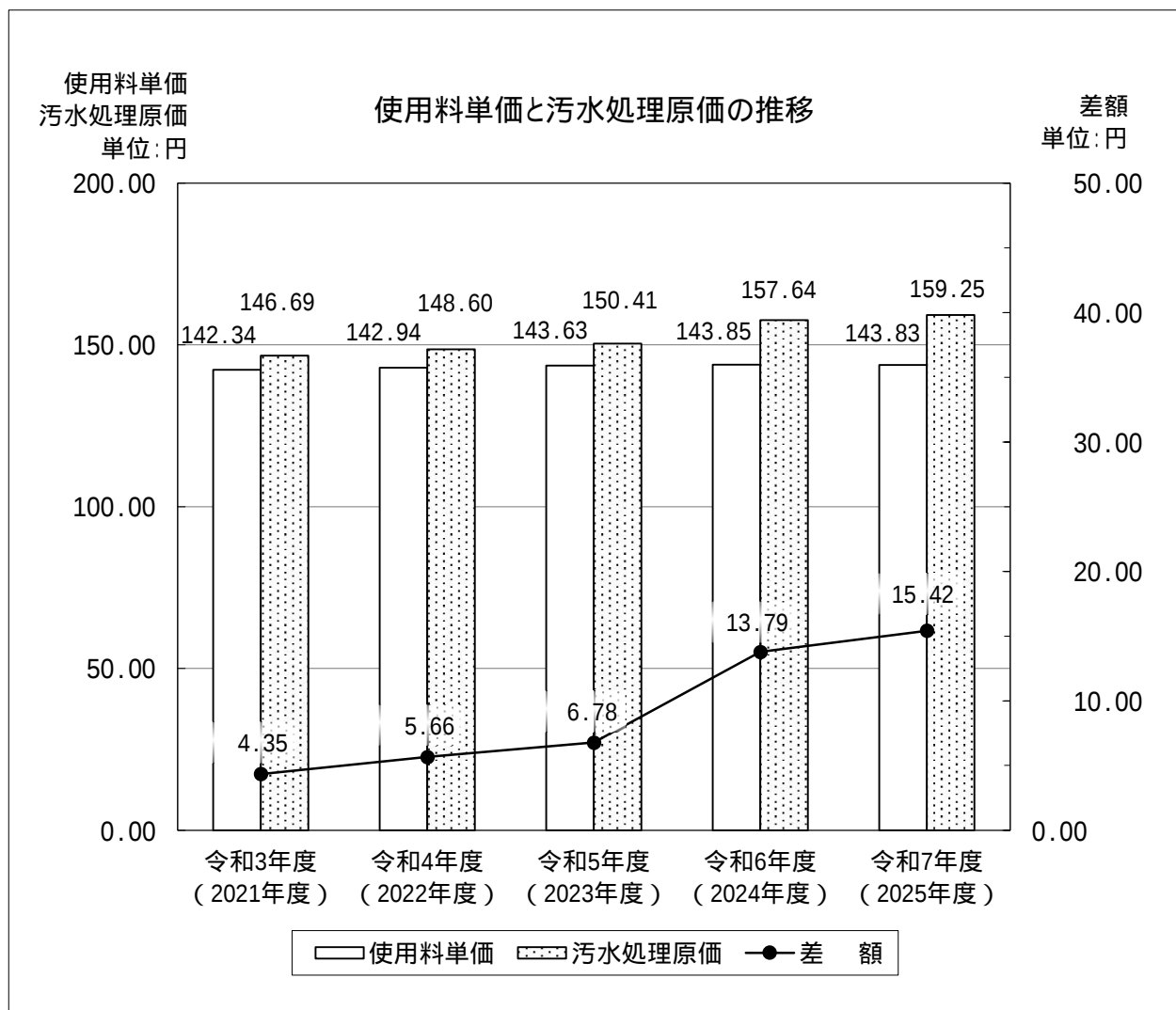
主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績

項 目	単位	令和7年度 (2025年度)	令和6年度 (2024年度)	対前年度比較（ 減 ）	
				増減	比率（％）
行 政 区 域 内 人 口	人	726,239	729,138	2,899	0.4
処 理 区 域 内 人 口	人	663,387	665,398	2,011	0.3
普 及 率	％	91.3	91.2	0.1	
水 洗 化 人 口	人	648,418	650,300	1,882	0.3
水 洗 化 率	％	97.7	97.7	0.0	
年 間 処 理 水 量	m ³	91,771,279	92,273,770	502,491	0.5
年 間 有 収 水 量	m ³	71,952,483	72,004,568	52,085	0.1
有 収 率	％	78.4	78.0	0.4	
職 員 数	人	142	142	0	0.0
1 m ³ 当 た り 使 用 料 単 価	円	143.83	143.85	0.02	0.0
1 m ³ 当 た り 汚 水 処 理 原 価 (分流式下水道等に要する経費控除前)	円	159.25	157.64	1.61	1.0

行政区内人口は、年度末現在の住民基本台帳登録人口である。

なお、使用料単価と汚水処理原価の推移は次のとおりである。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額205億8,090万円に対し、決算額は204億6,626万円で執行率99.4%となり、予定を1億1,464万円下回る結果となっている。

収益的支出は予算額198億6,230万円に対し、決算額は189億5,439万円で執行率95.4%となっている。また、3億612万円が翌年度に繰り越され、6億179万円が不用額となっている。繰り越されたのはポンプ場ガスタービン発電機のパワーモジュールに破損が判明し、その調達及び交換作業に日数を要したこと等によるものである。

(決算審査巻末資料 資24～資25ページ 予算決算対照表 参照)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額192億2,132万円に対し、決算額は112億6,684万円で執行率58.6%となり、予定を79億5,447万円下回る結果となっている。

資本的支出は予算額288億1,305万円に対し、決算額は196億790万円で執行率68.1%となっている。また、85億5,286万円が翌年度に繰り越され、6億5,229万円が不用額となっている。繰り越されたのは未普及解消事業及び改築更新・耐震化事業等で、施工時期の平準化、関係者等との協議に時間を要したこと、国の緊急対策に伴う事業で予算成立後の発注となったことなどによるものである。

建設改良費の予算のうち、60.0%が繰り越されており、前年度に比べ12.5ポイント上昇している。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額83億4,106万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(決算審査巻末資料 資26～資27ページ 予算決算対照表 参照)

3 経営成績

(1) 収益

総収益は194億2,609万円で前年度に比べ1,086万円・0.1%減少している。

各収益の主な増減について述べると、営業収益は114億945万円で5,247万円・0.5%増加している。これは、下水道使用料が913万円・0.1%減少したものの、雨水処理負担金の増加等により負担金が6,207万円・6.2%増加したことなどによるものである。

営業外収益は79億8,622万円で6,827万円・0.8%減少している。これは、補助金等により取得した固定資産の施設・設備等の除却費の増加により長期前受金戻入が1,960万円・0.4%、定期預金の預入期間が長く預金利率も高かったことから受取利息が324万円・497.5%それぞれ増加したものの、分流式下水道に要する経費の減少等により他会計補助金が8,798万円・3.2%、損害賠償金の皆減等により補償金が351万円・71.3%それぞれ減少したことなどによるものである。

特別利益は3,041万円で494万円・19.4%増加している。これは、北部流域維持管理負担金の精算等によりその他特別利益が237万円・10.8%、市長部局へ支払った建設工事の契約事務に係る費用負担金について、令和5年度(2023年度)から令和6年度(2024年度)分の過払金の返金を受けたことにより過年度損益修正益が211万円・61.2%それぞれ増加したことなどによるものである。

(2) 費用

総費用は185億567万円で前年度に比べ1億2,348万円・0.7%増加している。

各費用の主な増減について述べると、営業費用が169億8,670万円で1億4,878万円・0.9%増加している。これは、下水污泥固形燃料化事業に関する燃料化施設の維持管理及び運營業務等の委託料の減少等により処理場費が8,106万円・2.6%、退職者数の減等により総係費が1,401万円・2.8%それぞれ減少したものの、ポンプ場機器のオーバーホール等による修繕費の増加等によりポンプ場費が6,585万

円・16.2%、腐食環境下水道管路施設点検調査等に伴う委託料の増加等により管渠費が5,991万円・7.5%、構築物減価償却費の増加等により減価償却費が4,923万円・0.5%それぞれ増加したことなどによるものである。

営業外費用は15億648万円で2,536万円・1.7%減少している。これは、消費税精算に伴う雑支出振替の増加等により雑支出が1,376万円・19.7%増加したものの、企業債残高の減少に伴い支払利息及び企業債取扱諸費が3,912万円・2.7%減少したことによるものである。

特別損失は1,250万円で6万円・0.5%増加している。これは、下水道事業受益者負担金の過年度分の調定減額によりその他特別損失が39万円・7.1%減少したものの、菊陽町に支払う維持管理負担金について前年度分の精算額が増加したため過年度損益修正損が46万円・6.7%増加したことによるものである。

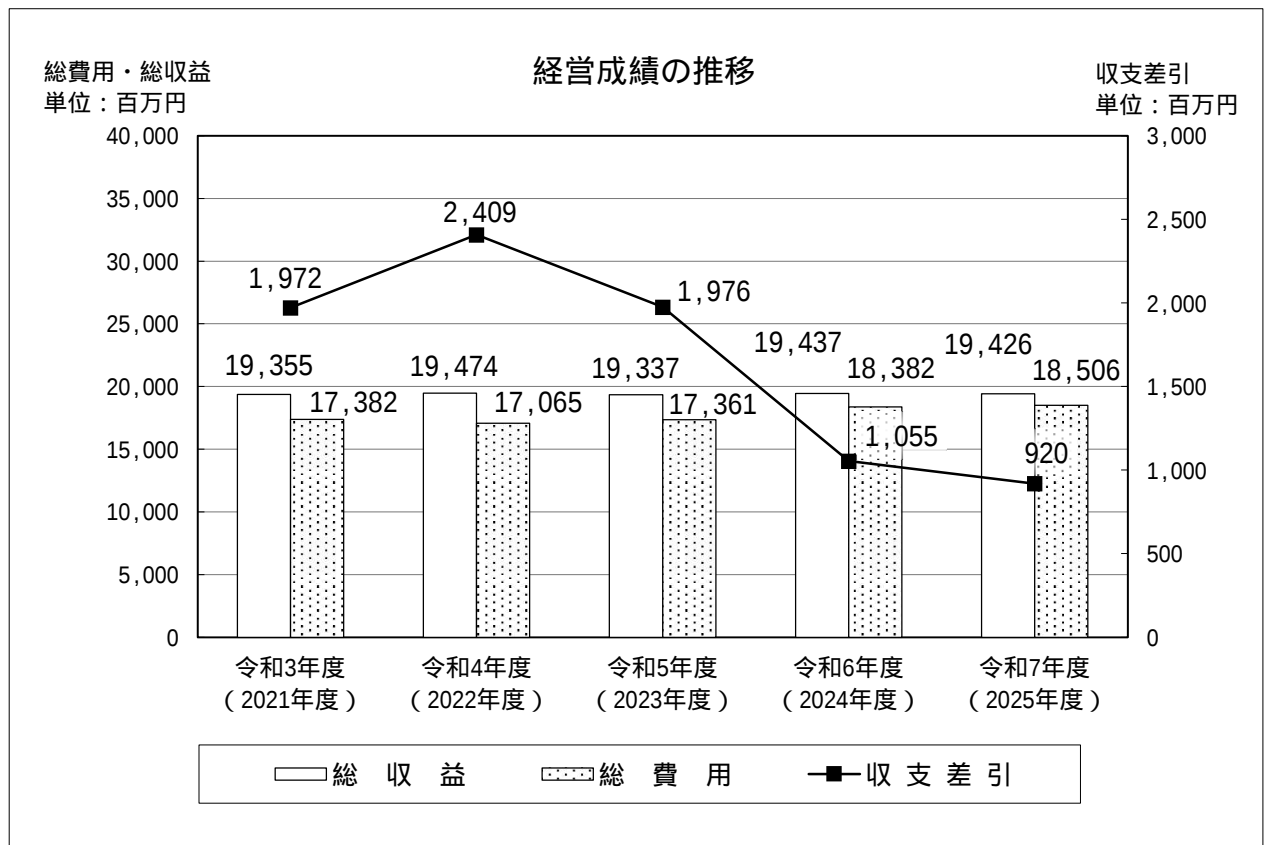
(3) 損 益

営業収支は55億7,724万円（前年度54億8,093万円）の営業損失を計上している。

また、これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支は9億250万円（前年度10億4,172万円）の経常利益を計上している。

さらに、特別利益と特別損失を加減した総収支は9億2,041万円（前年度10億5,475万円）の純利益を計上している。

なお、経営成績の推移は次のとおりである。



（決算審査巻末資料 資28～資29ページ 比較損益計算書 参照）

4 財 政 状 態

(1) 貸借対照表

ア 資 産

資産は3,001億7,480万円で前年度に比べ6億6,835万円・0.2%増加している。その構成比率は、固定資産が97.0%（前年度96.7%）、流動資産が3.0%（前年度3.3%）となっている。

内訳をみると、固定資産は2,911億4,142万円で15億2,632万円・0.5%増加している。

固定資産のうち有形固定資産は2,884億899万円で15億1,011万円・0.5%増加している。これは、減価償却等により構築物が9億1,609万円・0.4%、建物が2億6,404万円・4.8%それぞれ減少したものの、都市計画事業鷺川第2排水区雨水管渠築造工事等の未完成工事の増加により建設仮勘定が28億3,016万円・89.9%増加したことなどによるものである。

無形固定資産は26億8,242万円で1,621万円・0.6%増加している。これは、流域下水道施設に係る建設負担金の増加により流域下水道施設利用権が増加したことなどによるものである。

投資その他の資産は5,000万円で増減なしとなっている。

また、流動資産は90億3,338万円で8億5,797万円・8.7%減少している。これは、

工事前払金の増加等により前払金が6億9,470万円・34.4%増加したものの、現金預金が14億5,730万円・25.8%、未収金が9,477万円・4.3%それぞれ減少したことなどによるものである。

イ 負 債

負債は2,568億9,034万円で前年度に比べ2億8,895万円・0.1%減少している。

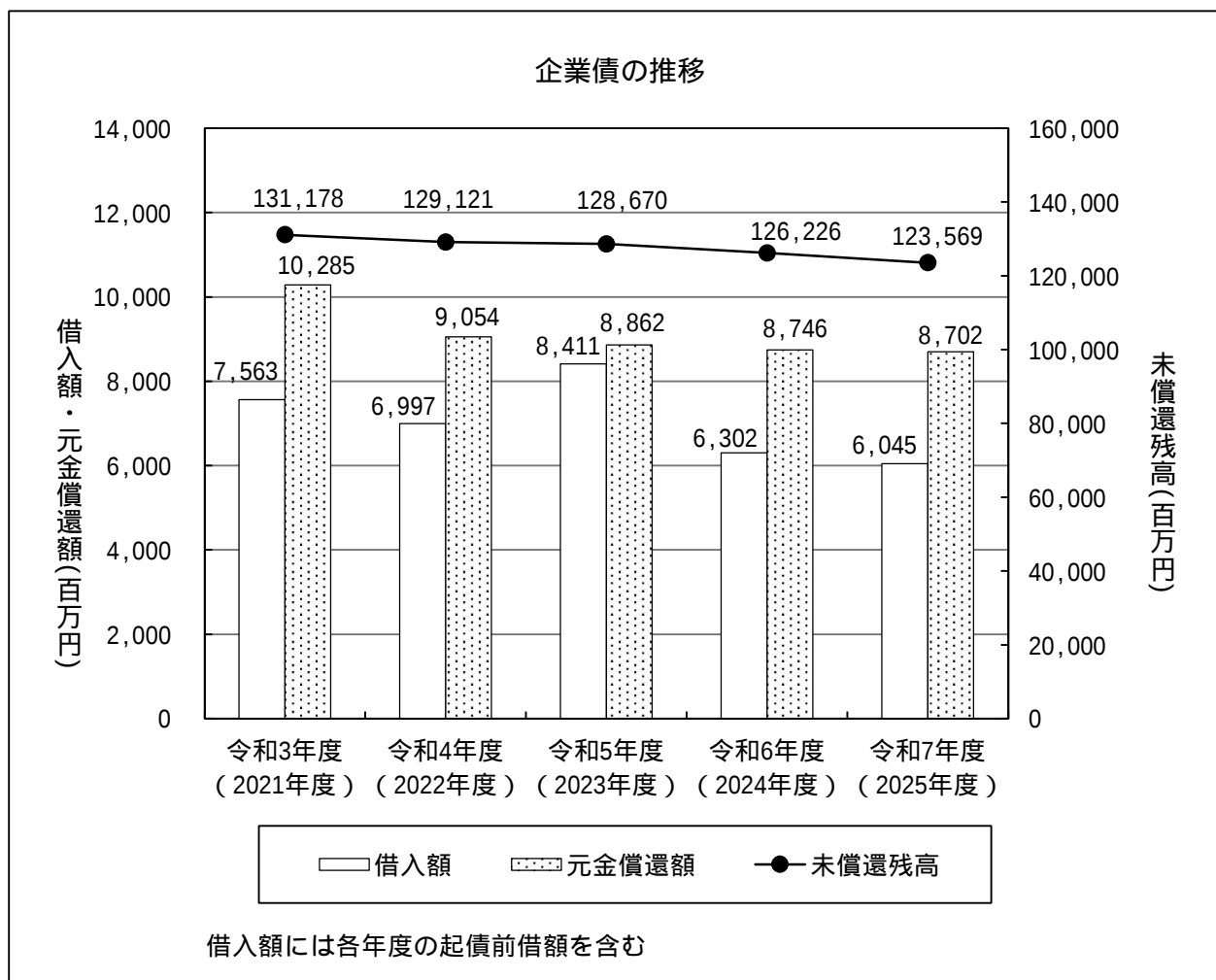
内訳をみると、固定負債は1,158億6,824万円で25億7,126万円・2.2%減少している。これは、次年度企業債償還予定額よりも企業債借入額が少なかったことにより企業債が25億4,884万円・2.2%減少したことなどによるものである。

流動負債は137億2,411万円で3億2,141万円・2.4%増加している。これは、企業債償還に伴い企業債が1億867万円・1.2%減少したものの、未払金が4億6,910万円・10.5%増加したことなどによるものである。

繰延収益は1,272億9,799万円で19億6,091万円・1.6%増加している。これは、国庫補助金等で取得した固定資産の減価償却に伴い長期前受金のマイナス要因である長期前受金収益化累計額が34億8,776万円・3.6%減少したものの、国庫補助金等の収入により長期前受金が54億4,867万円・2.5%増加したことによるものである。

なお、企業債については、当年度新たに60億4,510万円が借り入れられ、87億261万円が償還されている。この結果、年度末の企業債残高は1,235億6,864万円となっている。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。



ウ 資 本

資本は432億8,445万円で前年度に比べ9億5,729万円・2.3%増加している。

内訳をみると、資本金は367億6,507万円で前年度に比べ10億6,851万円・3.0%増加している。これは、前年度で計上した当年度未処分利益剰余金を議会の議決を経て資本金に組み入れたことなどによるものである。

剰余金は65億1,938万円で1億1,122万円・1.7%減少している。これは、非償却資産に係る企業債償還元金に対する一般会計負担金の増加に伴う負担金の増加により資本剰余金が2,312万円・0.4%増加したものの、当年度未処分利益剰余金が減少したことにより利益剰余金が1億3,434万円・12.7%減少したことによるものである。

（決算審査巻末資料 資30～資31ページ 比較貸借対照表 参照）

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位:円)

区 分		令和7年度 (2025年度)	令和6年度 (2024年度)	比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当年度純利益	920,411,892	1,054,750,521	134,338,629
	減価償却費	10,639,563,932	10,590,334,360	49,229,572
	貸倒引当金の増減額(は減少)	5,930,307	3,532,883	2,397,424
	長期前受金戻入額	5,313,004,931	5,293,406,988	19,597,943
	受取利息及び受取配当金	3,887,672	650,684	3,236,988
	支払利息及び企業債取扱諸費	1,422,806,101	1,461,930,908	39,124,807
	有形固定資産売却益	457,145	-	457,145
	未収金の増減額(は増加)	99,190,014	49,393,004	49,797,010
	未払金の増減額(は減少)	469,104,858	2,047,762,976	2,516,867,834
	たな卸資産の増減額(は増加)	605,753	2,020,011	1,414,258
	前払金の増減額(は増加)	694,702,674	213,812,000	908,514,674
	引当金の増減額(は減少)	7,506,164	78,825,750	71,319,586
	その他流動負債の増減額(は減少)	38,792,711	9,845,574	28,947,137
	有形固定資産の除却	220,284,438	187,531,943	32,752,495
	小計	7,707,685,384	6,125,747,892	1,581,937,492
	利息及び配当金の受取額	3,887,672	650,684	3,236,988
	支払利息及び企業債取扱諸費	1,422,806,101	1,461,930,908	39,124,807
	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,288,766,955	4,664,467,668	1,624,299,287
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	9,775,754,232	10,417,708,296	641,954,064
	無形固定資産の取得による支出	178,968,472	106,295,245	72,673,227
	固定資産の売却による収入	1,113,902	-	1,113,902
	国庫補助金等による収入	2,868,310,000	1,789,946,000	1,078,364,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,210,126,000	2,443,981,000	233,855,000
	負担金による収入	128,264,449	120,623,362	7,641,087
	貸付金の増減額(は増加)	1,512,400	704,420	807,980
	特定収入見合い消費税(4条)	356,918,659	275,535,046	81,383,613
	投資活動によるキャッシュ・フロー	5,102,314,612	6,444,283,805	1,341,969,193
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,044,100,000	6,302,200,000	258,100,000
	その他の企業債による収入	1,000,000	-	1,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	8,688,849,676	8,732,248,111	43,398,435
	その他の企業債の償還による支出	13,764,565	13,763,188	1,377
	他会計からの出資による収入	13,764,000	13,763,000	1,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	2,643,750,241	2,430,048,299	213,701,942
	資金増加額(又は減少額)	1,457,297,898	4,209,864,436	2,752,566,538
	資金期首残高	5,652,845,987	9,862,710,423	4,209,864,436
	資金期末残高	4,195,548,089	5,652,845,987	1,457,297,898

業務活動によるキャッシュ・フローは62億8,877万円であり、未払金や引当金の増加などにより前年度末に比べ16億2,430万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは 51億231万円であり、有形固定資産の取得による支出の減少や国庫補助金等による収入の増加などにより前年度末に比べ13億4,197万円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは 26億4,375万円であり、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入の減少などにより前年度末に比べ2億1,370万円減少している。

以上の3区分から資金期末残高は41億9,555万円となり、前年度末に比べ14億5,730万円減少している。

以上が令和7年度（2025年度）の決算状況である。

5 むすび

令和7年度（2025年度）の下水道事業は、処理区域内人口の減少等により下水道使用料が減収となったことに加え、ポンプ場の修繕費等の維持管理費や施設更新に伴う減価償却費等が増加したことから、前年度を下回る純利益となった。

下水道は、快適で安全・安心な市民生活や都市活動を支える基幹的な社会基盤であり、今後も安定的なサービスの提供が求められている。そのため、令和7年（2025年）3月に改定された熊本市上下水道事業経営戦略に基づき、未普及地区の整備、施設の改築更新、浸水対策、耐震化対策、災害対応の強化並びに下水道資源の有効活用によるカーボンニュートラルの実現など、各種施策を推進している。

しかしながら、人口減少に伴う使用料収入の伸び悩みに加え、労務単価の上昇や物価高騰の影響により、維持管理費及び改築更新経費の増加が見込まれている。そのような中、純利益及び内部留保資金はいずれも減少傾向にあり、将来の施設更新等に必要な財源の確保が重要な課題となっている。

また、今後の投資需要の増加に伴う企業債の活用に当たっては、水道事業と同様に将来の金利動向にも留意する必要がある。特に、老朽化対策や災害対策は先送りが困難な性質を有することから、中長期的な財政見通しの下で、投資の優先順位や財源確保の在り方を整理していくことが重要である。

今後の経営環境の変化を注視しつつ、収支構造の改善及び財源確保の在り方について検討を深めるとともに、施設及び管路の適切な維持管理と計画的な更新を着実に推進し、持続可能な下水道サービスの提供に努められたい。

工業用水道事業会計

1 業 務 実 績

主な業務実績を前年度と比較すると次のとおりとなっている。

工業用水道の主な施設は配水管及び送水管の延長距離が1,933m、取水井が3箇所（稼動しているのは2箇所）、配水池が1池（200m³）で、いずれも増減なしとなっている。

年間配水量は54,174m³で5,801m³・12.0%増加しており、年間有収水量は74,015m³で7,439m³・11.2%増加している。この結果、有収率は136.6%で1.0ポイント低下している。

有収率が100%を超えるのは、基本料金の算定において、1日当たりの契約水量である基本使用水量に基本使用期間（検針をした翌日から次の検針日までの期間）を乗じて得た水量を適用するが、実際の使用水量の方が少なく、年間有収水量が年間配水量を上回ったためである。

また、有収水量1m³当たりの収益は83.88円で2.49円・2.9%減少し、有収水量1m³当たりの費用は75.36円で2.74円・3.5%減少している。この結果、1m³当たり8.52円の黒字となり、黒字幅は0.25円増加している。

主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績

項目	単位	令和7年度 (2025年度)	令和6年度 (2024年度)	対前年度比較（ 減 ）	
				増減	比率（％）
給 水 事 業 所 数	社	11	10	1	10
年 間 配 水 量	m ³	54,174	48,373	5,801	12.0
年 間 有 収 水 量	m ³	74,015	66,576	7,439	11.2
有 収 率	％	136.6	137.6	1.0	
配水管及び送水管の延長距離	m	1,933	1,933	0.0	0.0
1 m ³ 当 た り 収 益	円	83.88	86.37	2.49	2.9
1 m ³ 当 た り 費 用	円	75.36	78.10	2.74	3.5
1 m ³ 当 た り 給 水 収 益	円	54.19	53.48	0.71	1.3

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額707万円に対し、決算額は676万円で執行率95.6%となり、予定を31万円下回る結果となっている。

収益的支出は予算額703万円に対し、決算額は576万円で執行率81.9%となり、127万円が不用額となっている。

（決算審査巻末資料 資34～資35ページ 予算決算対照表 参照）

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額、決算額ともに0円である。

資本的支出は予算額678万円に対し、決算額は424万円で執行率62.5%となり、254万円が不用額となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額424万円については、過年度分損益勘定留保資金等が充てられている。

(決算審査巻末資料 資36～資37ページ 予算決算対照表 参照)

3 経 営 成 績

(1) 収 益

総収益は621万円で前年度に比べ46万円・8.0%増加している。

各収益の主な増減について述べると、営業収益は402万円で46万円・12.9%増加している。これは、前年度に比べ使用水量増により、給水収益が45万円・12.6%増加したことなどによるものである。

営業外収益は219万円で前年度に比べ0万円(241円)・0.0%減少している。これは、消費税精算に伴う端数処理分の雑収益が0万円(144円)皆減したことなどによるものである。

(2) 費 用

総費用は558万円で前年度に比べ38万円・7.3%増加している。

各費用の主な増減について述べると、営業費用は558万円で38万円・7.3%増加している。これは、給水費が8万円皆減、減価償却費が0万円(2,825円)・0.1%減少したものの、共通経費負担金の増加等により総係費が16万円・12.4%、設備修繕を行ったことなどにより原水費が30万円・23.0%増加したことによるものである。

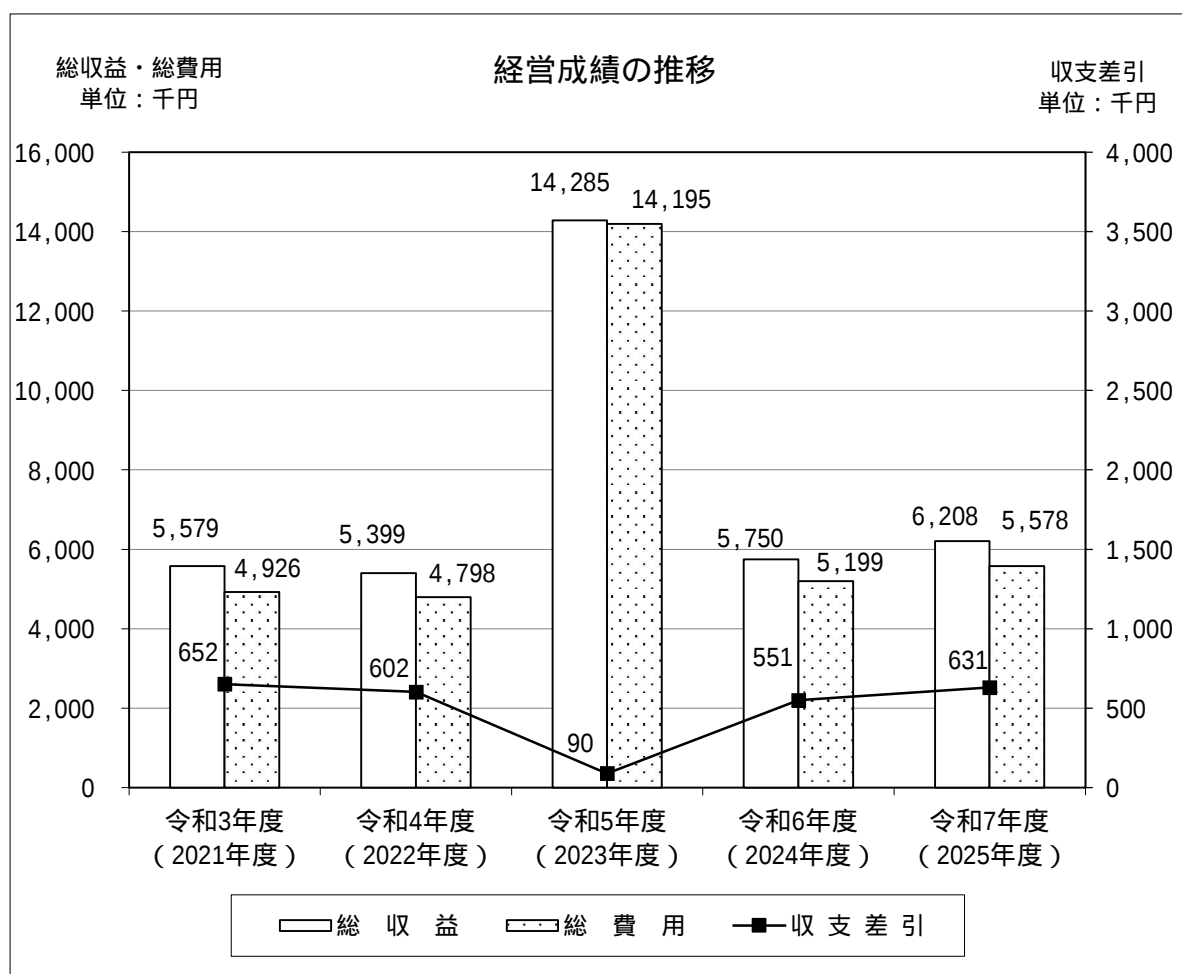
営業外費用は618円で、長期前受金収益化累計額の修正により雑支出が583円皆増したことなどにより前年度に比べ571円増加している。

(3) 損 益

営業収支は156万円(前年度164万円)の営業損失を計上している。また、これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支は63万円(前年度55万円)の経常利益を計上している。

なお、本年度は特別利益と特別損失の計上はなく、総収支でも63万円(前年度55万円)の純利益を計上している。

なお、経営成績の推移は次のとおりである。



（決算審査巻末資料 資38～資39ページ 比較損益計算書 参照）

4 財 政 状 態

(1) 貸借対照表

ア 資 産

資産は6,044万円で前年度に比べ60万円・1.0%減少している。その構成比率は、固定資産が69.9%（前年度67.1%）、流動資産が30.1%（前年度32.9%）となっている。

内訳をみると、固定資産は全て有形固定資産であり、4,223万円で125万円・3.0%増加している。これは、減価償却などにより構築物が209万円・6.3%、建物が6万円・2.8%それぞれ減少したものの、通信用架空線の張替などにより機械及び装置が339万円・81.5%増加したことによるものである。

また、流動資産は1,821万円で185万円・9.2%減少している。これは、未収金が8万円・18.5%増加したものの、現金預金が193万円・9.8%減少したことによるものである。

イ 負 債

負債は3,394万円で前年度に比べ123万円・3.5%減少している。

内訳をみると、固定負債は13万円で13万円・50.0%減少している。これは、企業債について、次年度の返済予定額を固定負債から流動負債へ整理したことによるものである。

流動負債は140万円で108万円・340.4%増加している。これは、未払金が108万円・561.5%増加したことなどによるものである。

繰延収益は3,242万円で219万円・6.3%減少している。これは、長期前受金のマイナス要因である長期前受金収益化累計額が219万円・5.3%増加したことによるものである。

なお、企業債については当年度に新たな借入れはなく、13万円が償還されている。この結果、年度末の企業債残高は25万円となっている。

ウ 資 本

資本は2,650万円で前年度に比べ63万円・2.4%増加している。

内訳をみると、資本金は2,158万円で55万円・2.6%増加している。これは、前年度の未処分利益剰余金を、議会の議決を経て資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は491万円で前年度に比べ8万円・1.6%増加している。これは、利益剰余金が8万円・14.1%増加したことによるものである。

(決算審査巻末資料 資40～資41ページ 比較貸借対照表 参照)

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区 分		令和7年度 (2025年度)	令和6年度 (2024年度)	比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
	当年度純利益	630,552	550,835	79,717
	減価償却費	2,491,604	2,494,429	2,825
	長期前受金戻入額	2,189,329	2,189,426	97
	支払利息	35	47	12
	未収金の増減額（ は増加）	77,087	8,726,291	8,803,378
	未払金の増減額（ は減少）	1,080,944	191,900	889,044
	長期前受金収益化累計額の修正（雑支出）	582	0	582
	小計	1,937,301	9,774,076	7,836,775
	利息の支払額	35	47	12
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,937,266	9,774,029	7,836,763
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
	有形固定資産の取得による支出	3,738,000	59,700	3,678,300
	投資活動によるキャッシュ・フロー	3,738,000	59,700	3,678,300
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	112,516	112,505	11
	その他の企業債の償還による支出	12,503	12,502	1
	財務活動によるキャッシュ・フロー	125,019	125,007	12
	資金増加額（又は減少額）	1,925,753	9,589,322	11,515,075
	資金期首残高	19,641,149	10,051,827	9,589,322
	資金期末残高	17,715,396	19,641,149	1,925,753

業務活動によるキャッシュ・フローは194万円であり、未収金の増加などにより前年度末に比べ784万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは374万円であり、有形固定資産の取得により前年度末に比べ368万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは0万円（12円）であり、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還などにより前年度末と比べほぼ増減はない。

以上の3区分から資金期末残高は1,772万円となり、前年度末に比べ193万円減少している。

以上が令和7年度（2025年度）の決算状況である。

5 むすび

令和7年度（2025年度）の工業用水道事業は、供給契約企業の増加等に伴い料金収入が増加したことにより、一般会計に依存せず料金収入のみで経営を行い、純利益を計上した。この点については、独立採算による経営が維持されているものと認められる。

一方で、令和4年度（2022年度）までに城南工業団地の全18区画の分譲が完了し、令和7年度（2025年度）には供給契約企業が前年度から1社増加して11社となったものの、熊本市工業用水道給水条例で給水対象とされる原則1日10m³以上の水量を使用している企業は限られている。また、施設の配水能力が1日当たり1,000m³であるのに対し、令和7年度（2025年度）の1日当たりの使用水量実績は148.4m³にとどまり、施設能力に対する使用水量は低い水準にある。

この背景として、供給契約企業の多くが工業用水を多量に必要としない業種であることが挙げられ、事業の需要構造に課題がある状況となっている。今後も大幅な料金収入の増加が見込みにくい中で、施設及び設備は整備完了から30年以上が経過しており、更新、延命化及び強靱化のための投資が必要となることが予測される。

したがって、現在の内部留保資金や現状の料金収入のみで将来の資金需要に対応することは困難であると考えられるため、需要見通し、施設更新需要及び財源確保策を総合的に整理した上で、事業の将来的な方向性を含めた持続可能な事業運営の在り方について検討を行う必要がある。

今後は、令和7年（2025年）3月に改定された熊本市上下水道事業経営戦略において、その検討結果を適切に位置付けるとともに、施設の在り方や財源確保の方策を含め、計画的な取組を進められたい。

交 通 事 業 会 計

1 業 務 実 績

主な業務実績を前年度と比較すると次のとおりとなっている。

令和7年度（2025年度）末における軌道事業の営業キロ数は12.092km、在籍車両数は60両（ワンマン34両、連接車26両）で前年度より連接車が4両増加している。

延運転車両数は14,084両で1,152両・8.9%増加、延運転キロ数は1,537,557.5kmで121,051.8km・8.5%増加している。

また、乗車人員は9,397,660人（定期2,021,720人、定期外7,375,940人）で、424,625人・4.3%減少している。内訳は、定期の乗車人員が69,174人・3.3%、定期外の乗車人員が355,451人・4.6%の減少となっている。

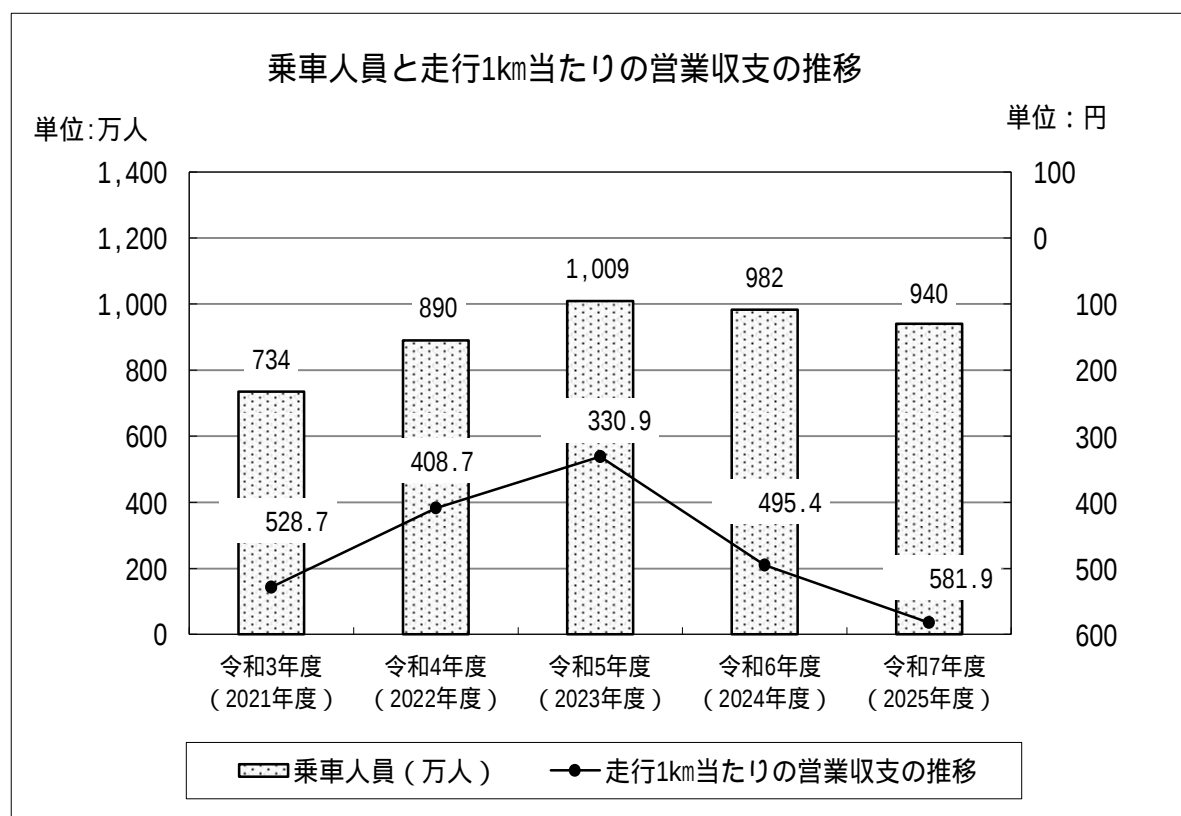
走行1km当たりの営業収益は1,071.6円で55.7円・4.9%減少している。また、走行1km当たりの営業費用は1,653.5円で30.8円・1.9%増加している。この結果、走行1km当たりの営業収支は、581.9円（前年度 495.4円）となり、86.5円赤字額が増加している。

主な業務実績は次表のとおりである。

主な業務実績

項 目		単位	令和7年度 (2025年度)	令和6年度 (2024年度)	対前年度比較(減)	
					増減	比率(%)
営 業 キ ロ 数		km	12.092	12.092	0	0.0
在 籍 車 両 数		両	60	56	4	7.1
延運転車両数	年 間	両	14,084	12,932	1,152	8.9
	1日平均	両	38.6	35.4	3.2	8.9
延運転キロ数	年 間	km	1,537,557.5	1,416,505.7	121,051.8	8.5
	1日平均	km	4,212.5	3,880.8	331.6	8.5
乗 車 人 員	定 期	人	2,021,720	2,090,894	69,174	3.3
	定 期 外	人	7,375,940	7,731,391	355,451	4.6
	合 計	人	9,397,660	9,822,285	424,625	4.3
	1日平均	人	25,747.0	26,910.4	1,163.4	4.3
職 員 数		人	80	74	6	8.1
走行1km当たり	営 業 収 益	円	1,071.6	1,127.3	55.7	4.9
	営 業 費 用	円	1,653.5	1,622.7	30.8	1.9
	運 輸 収 益	円	1,011.7	1,055.4	43.6	4.1

なお、乗車人員と走行1km当たりの営業収支の推移は次のとおりである。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は予算額26億5,892万円に対し、決算額は26億4,318万円で執行率99.4%となり、予定を1,574万円下回る結果となっている。

収益的支出は予算額28億7,435万円に対し、決算額は27億6,845万円で執行率96.3%となり、7,590万円が不用額となっている。

(決算審査巻末資料 資44～資45ページ 予算決算対照表 参照)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額20億6,786万円に対し、決算額は15億820万円で執行率72.9%となり、予定を5億5,967万円下回る結果となっている。

資本的支出は予算額25億49万円に対し、決算額は19億4,807万円で執行率77.9%となっている。また、4億7,845万円が翌年度に繰り越され、7,396万円が不用額となっている。繰り越されたのは、軌条更換及び舗装工事において需給逼迫等の影響に伴い渡り線の製作に時間を要したことなどによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4億3,988万円については、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額等が充てられている。

(決算審査巻末資料 資46～資47ページ 予算決算対照表 参照)

3 経 営 成 績

(1) 収 益

総収益は24億7,878万円で前年度に比べ2億9,018万円・13.3%増加している。

各収益の主な増減について述べると、営業収益は16億4,761万円で5,078万円・3.2%増加している。これは、事故損害弁償金等の減少により運輸雑収益が986万円・9.7%減少したものの、令和7年(2025年)6月から運賃を180円から200円に改定したことにより運輸収益が6,064万円・4.1%増加したことによるものである。

営業外収益は8億2,746万円で2億7,986万円・51.1%増加している。これは、物価高騰や人件費上昇及び安全対策等に対する支援として一般会計から交付される市電運行緊急支援金の増加等により他会計補助金が2億1,966万円・56.1%、超低床路面電車に係る減価償却の開始に伴い補助金の収益化が始まることで長期前受金戻入が6,026万円・39.2%それぞれ増加したことなどによるものである。

特別利益は371万円で4,046万円・91.6%減少している。これは、過年度損益修正益が2,504万円・87.1%減少、本市人事委員会勧告による給与改定に伴う退職給付引当金の積み立ての増加により引当金戻入が皆減したことなどによるものである。

(2) 費 用

総費用は26億8,810万円で前年度に比べ3億6,127万円・15.5%増加している。

各費用の主な増減について述べると、営業費用は25億4,238万円で2億4,378万円・10.6%増加している。これは、車両修繕費の減少等により車両保存費が1,710万円・4.4%減少したものの、超低床路面電車(多両編成車両)に係る減価償却が開始されたこと等により減価償却費が7,799万円・22.0%、軌道補修工事に係る経費の増加等により線路保存費が7,766万円・55.7%、熊本市交通事業企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の改正に基づき会計年度任用職員等の処遇改善に係る人件費の増加等により運転費が5,594万円・6.4%、給与改正や人事異動に伴う人員増による人件費の増加により運輸管理費が4,498万円・18.6%、それぞれ増加したことなどによるものである。

営業外費用は8,332万円で5,945万円・249.0%増加している。これは、特定収入に係る控除対象外消費税の減少等により雑支出が484万円・94.7%減少したものの、一般財団法人熊本市公共交通公社への出捐金を補助金に科目更生したことにより補助金が5,500万円皆増したことなどによるものである。

特別損失は6,241万円で5,804万円増加している。これは、一般財団法人熊本市公共交通公社への出捐金の科目整理に起因する減損損失が6,100万円皆増したことによるものである。

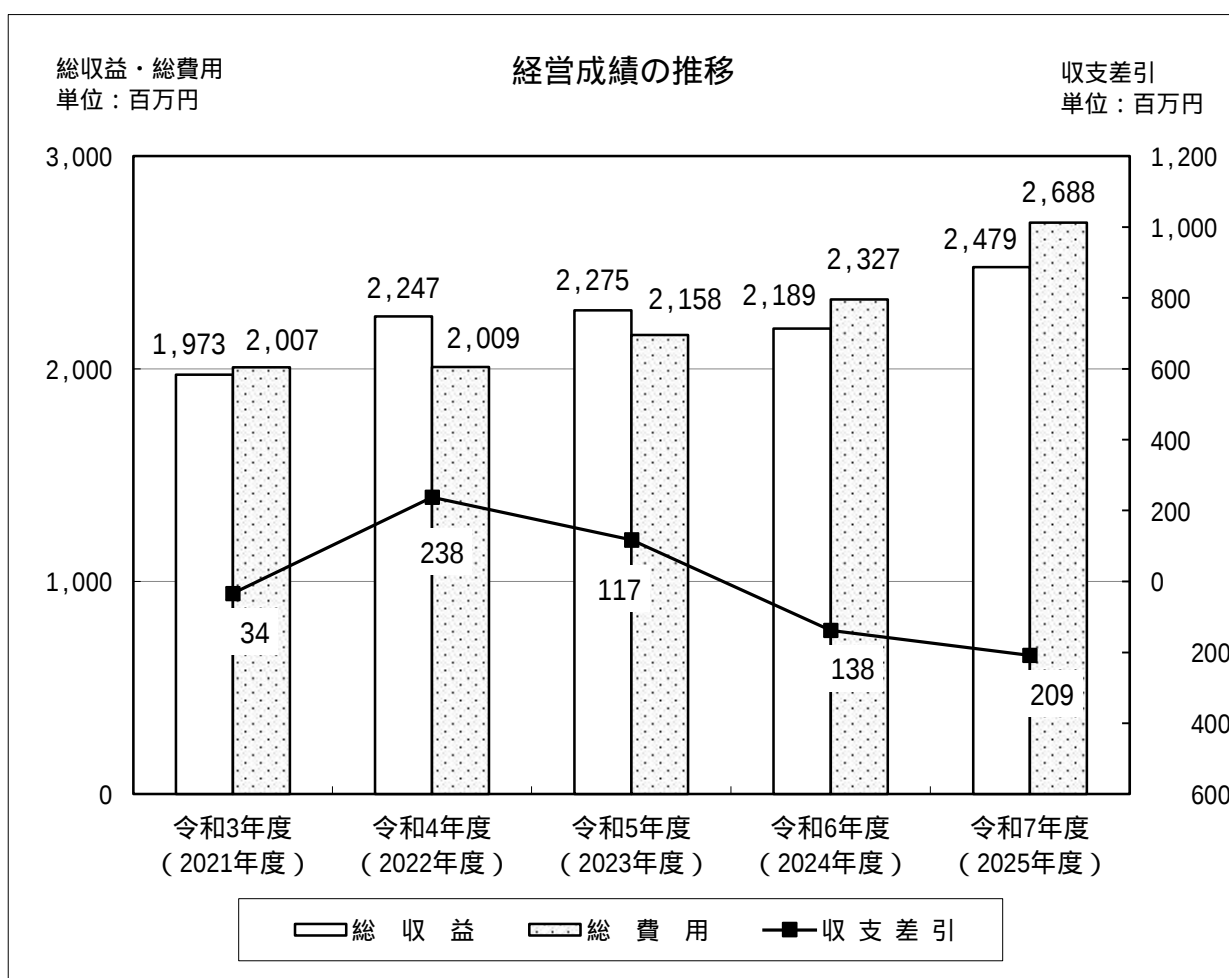
(3) 損 益

営業収支は8億9,477万円（前年度7億177万円）の営業損失を計上している。

また、これに営業外収益と営業外費用を加減した経常収支は1億5,062万円の経常損失（前年度1億7,804万円の経常損失）を計上している。

さらに、特別利益と特別損失を加減した総収支は、2億932万円の純損失（前年度1億3,823万円の純損失）を計上している。

なお、経営成績の推移は次のとおりである。



（決算審査巻末資料 資48～資49ページ 比較損益計算書 参照）

4 財 政 状 態

(1) 貸借対照表

ア 資 産

資産は106億9,928万円で前年度に比べ6億3,336万円・6.3%増加している。その構成比率は、固定資産90.0%（前年度87.9%）、流動資産10.0%（前年度12.1%）となっている。

内訳をみると、固定資産は96億3,022万円で7億8,398万円・8.9%増加している。

固定資産のうち有形固定資産は、96億1,058万円で8億4,860万円・9.7%増加している。これは、減価償却が進んだことにより建物が3,663万円・7.1%減少したものの、超低床路面電車2編成の購入等により車両が7億7,392万円・63.8%、神水交差点渡り線軌条更换工事に係る材料購入等により建設仮勘定が9,234万円・69.2%増加したことなどによるものである。

無形固定資産は1,664万円で363万円・17.9%減少している。これは、減価償却が進んだことによりその他無形固定資産が189万円・25.4%減少したことなどによるものである。

投資その他の資産は300万円で6,100万円・95.3%減少している。これは、一般財団法人熊本市公共交通公社への出捐金に係る減損損失によるものである。

また、流動資産は10億6,906万円で1億5,061万円・12.3%減少している。これは、物価高騰や人件費上昇及び安全対策等の費用の増加により現金預金が2億559万円・39.1%、国庫補助金の補助率が減少したことにより未収金が5,113万円・7.7%それぞれ減少したことなどによるものである。

イ 負 債

負債は83億405万円で前年度に比べ8億4,268万円・11.3%増加している。

内訳をみると、固定負債は44億123万円で前年度に比べ5億9,697万円・15.7%増加している。これは、超低床路面電車の購入等により企業債が5億4,646万円・17.0%、給与改定に伴う退職給付引当金の増加により引当金が5,051万円・8.4%増加したことによるものである。

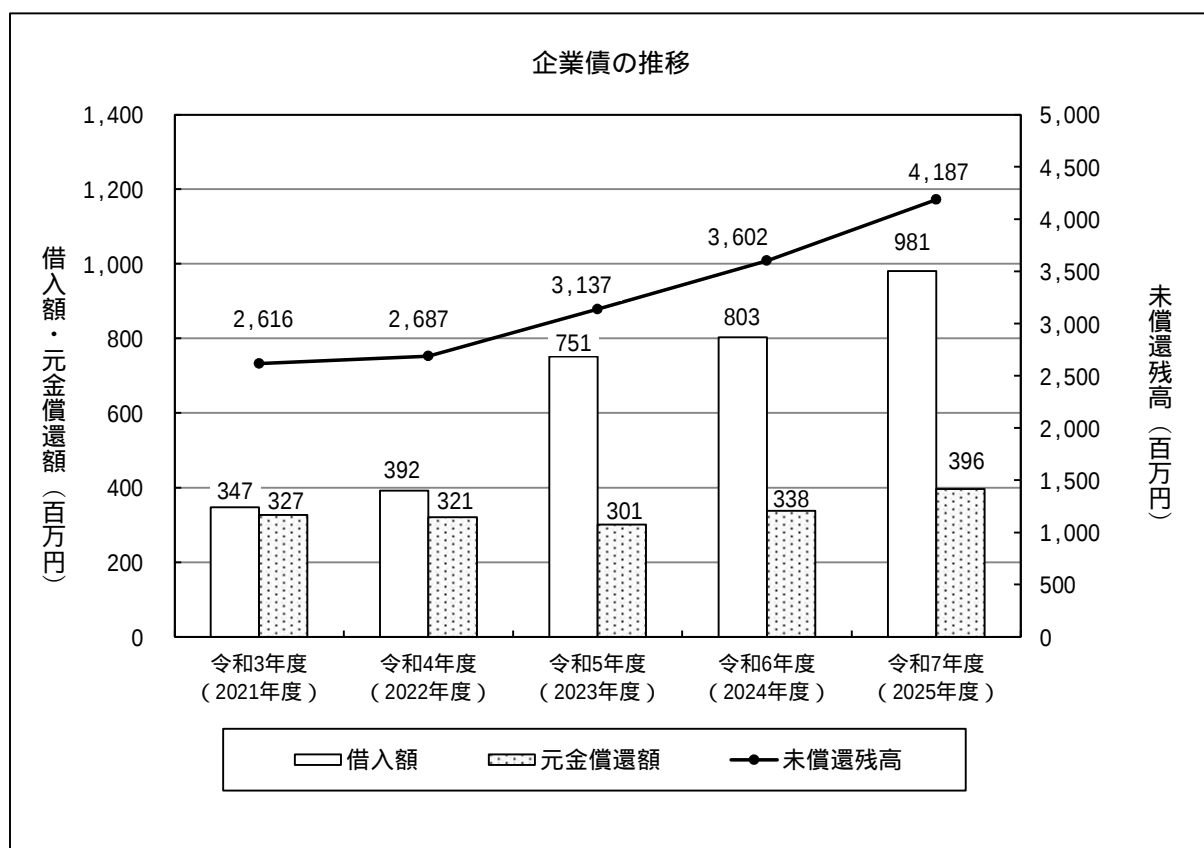
流動負債は11億3,261万円で前年度に比べ1,786万円・1.6%減少している。これは、軌道補修工事費等に係る未払金が8,294万円・17.4%増加したものの、熊本市交通局経営計画における収支計画に基づく他会計借入金の償還が完了したことにより他会計借入金が1億2,600万円皆減したことなどによるものである。

繰延収益は27億7,021万円で前年度に比べ2億6,358万円・10.5%増加している。これは、長期前受金のマイナス要因である長期前受金収益化累計額が2億936万円・7.8%減少したものの、長期前受金が4億7,293万円・9.1%増加したことによるものである。

なお、企業債については、当年度新たに9億8,070万円が借り入れられ、3億

9,635万円が償還されている。この結果、年度末の企業債残高は41億8,666万円となっている。

企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。



ウ 資 本

資本は23億9,523万円で前年度に比べ2億932万円・8.0%減少している。

内訳をみると資本金は20億1,514万円で前年度と同額となっている。

剰余金は3億8,009万円です。前年度に比べ2億932万円・35.5%減少しています。これは、当年度末処分利益剰余金の減少により利益剰余金が2億932万円・35.5%減少したことによるものである。

(決算審査巻末資料 資50～資51ページ 比較貸借対照表 参照)

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区 分	令和7年度 (2025年度)	令和6年度 (2024年度)	比較
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	209,318,767	138,230,545	71,088,222
減価償却費	431,974,476	353,986,286	77,988,190
引当金の増減額(は減少)	61,288,555	46,506,109	14,782,446
長期前受金戻入額	214,032,966	153,777,029	60,255,937
支払利息及び企業債取扱諸費	28,047,078	18,761,783	9,285,295
有形固定資産除却損	18,955,172	37,502,573	18,547,401
未収金の増減額(は増加)	71,265,410	38,764,887	110,030,297
未払金の増減額(は減少)	70,085,361	47,309,232	22,776,129
貯蔵品の増減額(は増加)	9,101,615	5,509,185	3,592,430
前払金の増減額(は増加)	663,606	631,586	32,020
前受金の増減額(は減少)	227,700	784,364	556,664
その他流動負債の増減額(は減少)	23,236,283	4,337,203	18,899,080
減価償却額の修正(特別損失)	65,440	-	65,440
減価償却累計額の修正(特別損失)	800,088	-	800,088
減価償却累計額の修正(特別利益)	641,088	-	641,088
長期前受金収益化累計額の修正(特別損失)	538,142	413,005	125,137
長期前受金収益化累計額の修正(特別利益)	503,839	18,241	485,598
長期前受金収益化累計額の修正(過年度収益化)	2,565,034	9,800,902	7,235,868
小計	81,525,216	231,417,992	149,892,776
利息の支払額	28,047,078	18,761,783	9,285,295
業務活動によるキャッシュ・フロー	53,478,138	212,656,209	159,178,071
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,283,279,640	1,572,168,994	288,889,354
無形固定資産の取得による支出	-	5,560,000	5,560,000
前払金の増減額(は増加)	97,671,000	-	97,671,000
国庫補助金等による収入	462,800,733	101,765,341	361,035,392
一般会計からの繰入金による収入	187,092,000	199,529,879	12,437,879
特定収入に係る控除対象外消費税等による支出	47,354,794	54,132,695	6,777,901
減損損失	61,000,000	-	61,000,000
法人への出捐による支出	-	64,000,000	64,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	717,412,701	1,394,566,469	677,153,768
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	980,700,000	803,200,000	177,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	396,354,947	337,977,459	58,377,488
一般会計借入金返済による支出	126,000,000	123,000,000	3,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	458,345,053	342,222,541	116,122,512
資金増加額(又は減少額)	205,589,510	839,687,719	634,098,209
資金期首残高	525,270,201	1,364,957,920	839,687,719
資金期末残高	319,680,691	525,270,201	205,589,510

業務活動によるキャッシュ・フローは5,348万円であり、長期前受金戻入額の増加等により、前年度末に比べ1億5,918万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは 7億1,741万円であり、国庫補助金等による収入の増加等により、前年度末に比べ6億7,715万円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは4億5,835万円であり、建設改良費等の財源に充てる企業債による収入の増加により、前年度末に比べ1億1,612万円増加している。

以上の3区分から資金期末残高は3億1,968万円となり、前年度末に比べ2億559万円減少している。

以上が令和7年度（2025年度）の決算状況である。

5 むすび

令和7年度（2025年度）の交通事業は、運賃改定により営業収益は増加したものの、超低床路面電車に係る減価償却の開始や軌道補修工事に係る経費の増加、人件費及び安全対策関連経費の増加等により、昨年度に引き続き純損失を計上した。

これまで交通事業においては、市役所前交差点軌条更換工事や超低床路面電車の製造及び構体製作を進めるとともに、車両速度計の設置、ドア開注意喚起装置の設置、軌道整正など、安全対策及び施設・設備の長寿命化に取り組んできた。また、多両編成の超低床路面電車の導入による輸送力向上、全国交通系ＩＣカードの継続、積極的な運転士確保策など、安全・安心な運行体制の再構築と利用者サービスの向上にも努めてきたところである。

しかしながら、運転士不足等に伴う減便が継続する中、相次ぐ事故やインシデント等の影響もあり、乗車人員は伸び悩んでいる。さらに、人件費や物価の上昇、安全対策及び施設・設備の更新に係る費用の増加により、経営状況は厳しさを増している。安全対策や老朽化対策に係る多額の投資需要が見込まれることに加え、資金収支は一般会計から繰出基準を超える一般財源支援に依存する構造となっており、今後の財政運営は非常に厳しい状況にある。また、これらの投資に伴い企業債発行の増加が見込まれることから、将来の金利動向にも十分留意する必要がある。

こうした状況を踏まえ、市長事務部局の支援を受け、安全のみならず経営計画全般を見直すことを目的として「熊本市電再生プロジェクト」が発足し、現在、検討が進められているところである。交通事業は、何よりも輸送の安全確保を最優先とし、市民及び利用者からの信頼回復を図ることが重要である。今後の、再生プロジェクトにおける検討に当たっては、これまでの安全対策、施設・設備の長寿命化、利用者サービス向上に向けた取組の成果と課題を十分に検証するとともに、将来の投資需要及び財政負担の見通しを踏まえ、持続可能な交通事業の在り方について十分な検討を行われたい。

決 算 審 査 卷 末 資 料

予 算 決 算 対 照 表

収益的収入 (病院事業)

区 分 科 目	収 入						増 減 率	
	令和 7 年度(2025年度)			令和 6 年度(2024年度)				
	予 算 額		決 算 額	予 算 額		決 算 額	に決 算額 対す る予 算割 合額 %	
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	決 算 % %
病 院 事 業 収 益	17,060,423,000	100.0	17,160,486,616	19,086,645,000	100.0	19,312,319,786	100.0	101.2 11.1
医 業 収 益	14,476,440,000	84.9	14,323,752,058	14,151,679,000	74.1	14,163,360,822	73.3	2.3 1.1
医 業 外 収 益	2,418,088,000	14.2	2,669,559,295	2,071,816,000	10.9	2,084,831,219	10.8	16.7 28.0
特 別 利 益	165,895,000	1.0	167,175,263	2,863,150,000	15.0	3,064,127,745	15.9	94.2 94.5
合 計	17,060,423,000	100.0	17,160,486,616	19,086,645,000	100.0	19,312,319,786	100.0	101.2 11.1

予 算 決 算 対 照 表

収益的支出

区 分 科 目	支 出						増 減 率			
	令 和 7 年 度 (2 0 2 5 年 度)			令 和 6 年 度 (2 0 2 4 年 度)			に 決 算 額 対 する 割 合 率		に 決 算 額 対 する 割 合 率	
	予 算 額		決 算 額		予 算 額		決 算 額		予 算	
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	算 率 %	算 率 %
病 院 事 業 費 用	17,362,928,000	100.0	17,074,385,587	100.0	17,246,235,000	100.0	16,915,487,627	100.0	98.1	0.7
医 業 費 用	16,957,117,000	97.7	16,685,145,208	97.7	16,627,196,000	96.4	16,324,855,290	96.5	98.2	2.0
医 業 外 費 用	393,740,000	2.3	389,170,739	2.3	462,244,000	2.7	451,390,246	2.7	97.7	14.8
特 別 損 失	71,000	0.0	69,640	0.0	144,795,000	0.8	139,242,091	0.8	96.2	100.0
予 備 費	12,000,000	0.1	0	-	12,000,000	0.1	0	-	-	0.0
合 計	17,362,928,000	100.0	17,074,385,587	100.0	17,246,235,000	100.0	16,915,487,627	100.0	98.1	0.7
										0.9

資本的収入

予 算 決 算 対 照 表

(病院事業)

区 分 科 目	収 入						増 減 率	
	令 和 7 年 度 (2 0 2 5 年 度)			令 和 6 年 度 (2 0 2 4 年 度)			予 算	決 算
	予 算 額		に 決 算 額 対 算 す る 割 合 額 %	予 算 額		に 決 算 額 対 算 す る 割 合 額 %		
	金 額 円	構 成 比 率 %		金 額 円	構 成 比 率 %			
資 本 的 収 入	1,647,821,000	49.9	98.8	2,248,161,000	100.0	101.5	26.7	28.7
企 業 債	603,400,000	18.3	96.8	362,100,000	16.1	96.8	66.6	66.6
出 資 金	41,323,000	1.3	100.0	7,644,000	0.3	100.0	440.6	440.7
補 助 金	645,121,000	19.5	99.8	547,674,000	24.4	100.0	17.8	17.6
負 担 金	357,977,000	10.8	100.0	389,730,000	17.3	99.5	8.1	7.7
固定資産売却代金	-	-	-	941,013,000	41.9	104.9	皆減	皆減
財 源 補 て ん 額	1,656,867,000	50.1	99.2	-	-	-	皆増	皆増
過年度分損益勘定 留 保 資 金	1,656,867,000	50.1	99.2	-	-	-	皆増	皆増
合 計	3,304,688,000	100.0	99.0	2,248,161,000	100.0	101.5	47.0	43.4

比 較 損 益

区 分 勘定科目	令和7年度（2025年度）			令和6年度（2024年度）			比 較	
	金 額 円	対費用 割合に %	内容 比率 %	金 額 円	対費用 割合に %	内容 比率 %	金 額 円	増減 率 %
医 業 費 用	16,254,475,848	95.4	100.0	15,903,525,024	94.6	100.0	350,950,824	2.2
給 与 費	8,965,374,808	52.6	55.2	8,558,106,244	50.9	53.8	407,268,564	4.8
材 料 費	3,129,363,239	18.4	19.3	3,050,707,199	18.2	19.2	78,656,040	2.6
経 費	2,919,509,088	17.1	18.0	2,813,275,073	16.7	17.7	106,234,015	3.8
減 価 償 却 費	1,198,899,583	7.0	7.4	1,434,131,314	8.5	9.0	235,231,731	16.4
資 産 減 耗 費	10,255,442	0.1	0.1	15,979,483	0.1	0.1	5,724,041	35.8
研 究 研 修 費	31,073,688	0.2	0.2	31,325,711	0.2	0.2	252,023	0.8
医 業 外 費 用	790,201,780	4.6	100.0	764,146,208	4.5	100.0	26,055,572	3.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	122,764,921	0.7	15.5	139,320,802	0.8	18.2	16,555,881	11.9
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	83,466,700	0.5	10.6	81,774,847	0.5	10.7	1,691,853	2.1
雑 損 失	583,970,159	3.4	73.9	543,050,559	3.2	71.1	40,919,600	7.5
特 別 損 失	64,163	0.0	100.0	139,240,798	0.8	100.0	139,176,635	100.0
固 定 資 産 売 却 損	-	-	-	89,675,923	0.5	64.4	89,675,923	皆減
災 害 に よ る 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 損	64,163	0.0	100.0	43,987,129	0.3	31.6	43,922,966	99.9
そ の 他 特 別 損 失	0	-	-	5,577,746	0.0	4.0	5,577,746	皆減
費 用 合 計	17,044,741,791	100.0		16,806,912,030	100.0		237,829,761	1.4
当 年 度 純 利 益	82,536,622			2,441,070,164			2,358,533,542	
合 計	17,127,278,413			19,247,982,194			2,120,703,781	11.0

計 算 書

(病 院 事 業)

区 分 勘定科目	令和7年度（2025年度）			令和6年度（2024年度）			比 較	
	金 額 円	対収 する 割合 に %	内 容 比 率 %	金 額 円	対収 する 割合 に %	内 容 比 率 %	金 額 円	増 減 率 %
医 業 収 益	14,301,932,885	83.5	100.0	14,144,038,939	73.5	100.0	157,893,946	1.1
入 院 収 益	10,559,840,285	61.7	73.8	10,530,075,690	54.7	74.4	29,764,595	0.3
外 来 収 益	3,075,924,040	18.0	21.5	2,987,373,670	15.5	21.1	88,550,370	3.0
そ の 他 医 業 収 益	244,114,560	1.4	1.7	226,738,579	1.2	1.6	17,375,981	7.7
他 会 計 負 担 金	422,054,000	2.5	3.0	399,851,000	2.1	2.8	22,203,000	5.6
医 業 外 収 益	2,658,173,765	15.5	100.0	2,073,931,780	10.8	100.0	584,241,985	28.2
受取利息配当金	24,606,162	0.1	0.9	0	-	-	24,606,162	皆増
他 会 計 補 助 金	499,263,160	2.9	18.8	447,233,054	2.3	21.6	52,030,106	11.6
他 会 計 負 担 金	605,676,746	3.5	22.8	491,687,512	2.6	23.7	113,989,234	23.2
補 助 金	366,798,197	2.1	13.8	53,778,400	0.3	2.6	313,019,797	582.1
長期前受金戻入	1,004,583,800	5.9	37.8	927,935,731	4.8	44.7	76,648,069	8.3
そ の 他 医 業 外 収 益	157,245,700	0.9	5.9	153,297,083	0.8	7.4	3,948,617	2.6
特 別 利 益	167,171,763	1.0	100.0	3,030,011,475	15.7	100.0	2,862,839,712	94.5
固定資産売却益	-	-	-	2,604,717,670	13.5	86.0	2,604,717,670	皆減
長期前受金戻入	165,696,763	1.0	99.1	413,338,930	2.1	13.6	247,642,167	59.9
過 年 度 損 益 修 正	1,475,000	0.0	0.9	11,954,875	0.1	0.4	10,479,875	87.7
収 益 合 計	17,127,278,413	100.0		19,247,982,194	100.0		2,120,703,781	11.0
：								
合 計	17,127,278,413			19,247,982,194			2,120,703,781	11.0

比 較 貸 借

区 分 勘 定 科 目	借 方					
	令和7年度（2025年度）		令和6年度（2024年度）		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 資 産	17,069,175,328	56.8	17,699,029,885	55.5	629,854,557	3.6
有 形 固 定 資 産	15,816,916,464	52.7	16,405,362,675	51.4	588,446,211	3.6
土 地	1,943,600,879	6.5	1,943,600,879	6.1	0	0.0
建 物	11,803,513,583	39.3	12,456,754,312	39.0	653,240,729	5.2
構 築 物	228,040,613	0.8	260,774,759	0.8	32,734,146	12.6
器 械 備 品	1,780,396,526	5.9	1,672,224,226	5.2	108,172,300	6.5
車 両	18,047,720	0.1	24,672,856	0.1	6,625,136	26.9
リ ー ス 資 産	43,317,143	0.1	47,335,643	0.1	4,018,500	8.5
建 設 仮 勘 定	-	-	-	-	-	-
無 形 固 定 資 産	64,137,252	0.2	80,838,640	0.3	16,701,388	20.7
電 話 加 入 権	3,982,194	0.0	3,982,194	0.0	0	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	60,155,058	0.2	76,856,446	0.2	16,701,388	21.7
投資その他の資産	1,188,121,612	4.0	1,212,828,570	3.8	24,706,958	2.0
長期前払消費税	1,188,107,112	4.0	1,212,814,070	3.8	24,706,958	2.0
そ の 他 投 資	14,500	0.0	14,500	0.0	0	0.0
流 動 資 産	12,972,250,628	43.2	14,215,652,451	44.5	1,243,401,823	8.7
現 金 ・ 預 金	9,775,188,218	32.5	11,229,979,624	35.2	1,454,791,406	13.0
未 収 金	3,086,094,222	10.3	2,903,251,933	9.1	182,842,289	6.3
貯 蔵 品	110,968,188	0.4	82,420,894	0.3	28,547,294	34.6
資 産 合 計	30,041,425,956	100.0	31,914,682,336	100.0	1,873,256,380	5.9

対 照 表

(病 院 事 業)

区 分 勘 定 科 目	貸 方					
	令和7年度（2025年度）		令和6年度（2024年度）		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 負 債	26,977,433,211	89.8	28,896,043,362	90.5	1,918,610,151	6.6
企 業 債	23,084,621,505	76.8	25,063,878,662	78.5	1,979,257,157	7.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	13,223,337,627	44.0	14,545,371,194	45.6	1,322,033,567	9.1
そ の 他 の 企 業 債	9,861,283,878	32.8	10,518,507,468	33.0	657,223,590	6.2
リ ー ス 債 務	-	-	-	-	-	-
引 当 金	3,892,811,706	13.0	3,832,164,700	12.0	60,647,006	1.6
退職給付引当金	3,892,811,706	13.0	3,832,164,700	12.0	60,647,006	1.6
流 動 負 債	4,176,446,435	13.9	4,077,282,897	12.8	99,163,538	2.4
企 業 債	1,942,090,350	6.5	1,988,113,784	6.2	46,023,434	2.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,284,866,760	4.3	1,333,084,679	4.2	48,217,919	3.6
そ の 他 の 企 業 債	657,223,590	2.2	655,029,105	2.1	2,194,485	0.3
リ ー ス 債 務	-	-	-	-	-	-
未 払 金	1,526,412,968	5.1	1,428,097,594	4.5	98,315,374	6.9
前 受 金	711,710	0.0	0	-	711,710	皆増
引 当 金	532,825,847	1.8	517,570,531	1.6	15,255,316	2.9
賞 与 引 当 金	532,825,847	1.8	517,570,531	1.6	15,255,316	2.9
そ の 他 流 動 負 債	174,405,560	0.6	143,500,988	0.4	30,904,572	21.5
繰 延 収 益	6,758,928,895	22.5	7,018,999,601	22.0	260,070,706	3.7
長 期 前 受 金	6,758,928,895	22.5	7,018,999,601	22.0	260,070,706	3.7
負 債 合 計	37,912,808,541	126.2	39,992,325,860	125.3	2,079,517,319	5.2
資 本 金	4,338,570,485	14.4	4,297,247,912	13.5	41,322,573	1.0
剰 余 金	12,209,953,070	40.6	12,374,891,436	38.8	164,938,366	1.3
資 本 剰 余 金	869,505,902	2.9	787,104,158	2.5	82,401,744	10.5
受贈財産評価額	61,903,512	0.2	61,903,512	0.2	0	0.0
寄 附 金	12,948,000	0.0	12,948,000	0.0	0	0.0
補 助 金	250,197,957	0.8	250,197,957	0.8	0	0.0
その他資本剰余金	544,456,433	1.8	462,054,689	1.4	82,401,744	17.8
欠 損 金	13,079,458,972	43.5	13,161,995,594	41.2	82,536,622	0.6
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	13,079,458,972	43.5	13,161,995,594	41.2	82,536,622	0.6
資 本 合 計	7,871,382,585	26.2	8,077,643,524	25.3	206,260,939	2.6
負 債 ・ 資 本 合 計	30,041,425,956	100.0	31,914,682,336	100.0	1,873,256,380	5.9

セグメント情報

(単位：円)

区分	熊本市民病院事業	植木病院事業	合計
医業収益	13,231,412,447	1,070,520,438	14,301,932,885
医業費用	14,398,184,986	1,856,290,862	16,254,475,848
医業損益	1,166,772,539	785,770,424	1,952,542,963
経常損益	373,045,178	457,616,156	84,570,978
セグメント資産	27,199,291,046	2,842,134,910	30,041,425,956
セグメント負債	35,599,527,966	2,313,280,575	37,912,808,541
その他の項目			
他会計繰入金	1,139,957,598	387,036,308	1,526,993,906
減価償却費	1,087,887,413	111,012,170	1,198,899,583
特別利益	98,176,188	68,995,575	167,171,763
特別損失	56,773	7,390	64,163
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	554,885,870	46,942,500	601,828,370

経 営 分

分 析 項 目		算 式	年 度 比 較		
			令和7年度 (2025年度)	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)
財 務 比 率	1 流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	76.0 %	80.3 %	55.0 %
	2 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	71.4	68.1	78.6
	3 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	310.6	348.7	319.6
	4 現金預金比率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	234.1	275.4	234.7
	5 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	-	-	-
	6 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	-	-	-
	7 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	-	-	-
回 転 率	8 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.46 回	0.44 回	0.45 回
	9 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.82	0.80	0.68
	10 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.05	0.99	1.30
	11 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出高}}{\text{平均貯蔵品}}$	16.90	19.20	18.92
収 益 率	12 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.3 %	7.7 %	0.2 %
	13 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	0.5	12.7	0.4
	14 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.5	114.5	99.6
	15 医業収益対 医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	88.0	88.9	91.3
そ の 他	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	% 7.9	% 9.0	% 8.0
	17 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	0.5	0.5	0.5
	18 企業債償還額対 償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	203.6	42.4	83.9

(注) 比率等の標準については、地方公営企業の特殊性を考慮する必要がある。

5～7は、自己資本の額がマイナスとなっているため、指数を掲載していない。

析 表

(病 院 事 業)

説 明	摘 要
1 流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。 2 固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。 3 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。 4 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。 5 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。 6,7 固定負債比率、流動負債比率は、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判断する必要があるため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。	自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 固定負債には流動負債の企業債及びリース債務を含む 負債 = 固定負債 + 流動負債
8 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。 9 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。 10 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。 11 貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。	平均 = $\frac{1}{2}$ (期首+期末)
12 総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 13 純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。 14 総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。 15 医業収益対医業費用比率は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	
16 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。 17 利子負担率は、損益計算書が示す借入利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。 18 企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。	負債 = 支払利息に関係あるもののみ

予 算 決 算 対 照 表
 (水道事業)

区 分 <
--

予 算 決 算 対 照 表

収益的支出

区 分

予 算 決 算 対 照 表

(水道事業)

資本的収入

区 分 科 目	収 入						増 減 率	
	令 和 7 年 度 (2 0 2 5 年 度)			令 和 6 年 度 (2 0 2 4 年 度)				
	予 算 額		決 算 額	予 算 額		決 算 額	予	決
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	算 %	算 %
資 本 的 収 入	7,385,595,000	61.3	3,128,161,714	33.9	2,482,484,000	25.3	197.5	72.8
企 業 債	6,142,250,000	51.0	2,329,000,000	25.3	1,470,000,000	15.0	317.8	202.5
補 助 金	417,369,000	3.5	39,126,000	0.4	36,939,000	0.4	-	7.2
負 担 金	145,976,000	1.2	99,672,514	1.1	167,545,000	1.7	12.9	22.4
加 入 金	480,000,000	4.0	459,624,000	5.0	480,000,000	4.9	0.0	1.3
固定資産売却代金	-	-	739,200	0.0	128,000,000	1.3	皆減	99.6
投資有価証券収入	200,000,000	1.7	200,000,000	2.2	200,000,000	2.0	0.0	0.0
財 源 補 て ん 額	4,653,174,000	38.7	6,093,208,316	66.1	7,331,179,000	74.7	36.5	14.3
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	749,506,000	6.2	560,259,689	6.1	549,475,000	5.6	36.4	6.3
減 債 積 立 金	1,055,141,000	8.8	1,055,141,198	11.4	2,080,273,000	21.2	49.3	49.3
過年度分損益勘定留保資金	2,848,527,000	23.7	4,477,807,429	48.6	4,701,431,000	47.9	39.4	0.5
合 計	12,038,769,000	100.0	9,221,370,030	100.0	9,813,663,000	100.0	22.7	3.4

予 算 決 算 対 照 表

資本的支出

区 分

比 較 損 益

区 分 勘定科目	令和7年度（2025年度）			令和6年度（2024年度）			比 較	
	金 額	対費用 する合 計に	内 容 比 率	金 額	対費用 する合 計に	内 容 比 率	金 額	増 減 率
	円	%	%	円	%	%	円	%
営 業 費 用	11,055,393,938	96.8	100.0	10,745,511,839	95.9	100.0	309,882,099	2.9
原 水 費	1,420,998,542	12.4	12.9	1,350,742,353	12.0	12.6	70,256,189	5.2
配 水 費	1,905,303,183	16.7	17.2	1,732,193,832	15.5	16.1	173,109,351	10.0
給 水 費	603,990,480	5.3	5.5	544,290,422	4.9	5.1	59,700,058	11.0
受 託 工 事 費	83,136,819	0.7	0.8	75,741,890	0.7	0.7	7,394,929	9.8
業 務 費	939,122,978	8.2	8.5	881,599,395	7.9	8.2	57,523,583	6.5
総 係 費	1,021,900,386	8.9	9.2	1,079,083,999	9.6	10.0	57,183,613	5.3
減 価 償 却 費	4,926,290,592	43.1	44.6	4,871,110,646	43.5	45.3	55,179,946	1.1
資 産 減 耗 費	154,650,958	1.4	1.4	210,749,302	1.9	2.0	56,098,344	26.6
営 業 外 費 用	356,171,687	3.1	100.0	381,309,713	3.4	100.0	25,138,026	6.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	345,704,414	3.0	97.1	365,295,268	3.3	95.8	19,590,854	5.4
雑 支 出	10,467,273	0.1	2.9	16,014,445	0.1	4.2	5,547,172	34.6
特 別 損 失	9,461,428	0.1	100.0	83,181,063	0.7	100.0	73,719,635	88.6
固 定 資 産 売 却 損	-	-	-	75,997,859	0.7	91.4	75,997,859	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	9,461,428	0.1	100.0	7,183,204	0.1	8.6	2,278,224	31.7
費 用 合 計	11,421,027,053	100.0		11,210,002,615	100.0		211,024,438	1.9
当 年 度 純 利 益	1,738,281,095			1,888,810,023			150,528,928	
合 計	13,159,308,148			13,098,812,638			60,495,510	0.5

計 算 書

(水 道 事 業)

区 分 勘定科目	令和7年度（2025年度）			令和6年度（2024年度）			比 較	
	金 額	対収 す益 合 計 に	内 容 比 率	金 額	対収 す益 合 計 に	内 容 比 率	金 額	増 減 率
	円	%	%	円	%	%	円	%
営 業 収 益	12,105,681,705	92.0	100.0	12,059,973,634	92.1	100.0	45,708,071	0.4
給 水 収 益	11,540,410,253	87.7	95.3	11,519,765,391	87.9	95.5	20,644,862	0.2
負 担 金	457,081,916	3.5	3.8	425,429,049	3.2	3.5	31,652,867	7.4
受 託 工 事 収 益	69,191,036	0.5	0.6	76,396,894	0.6	0.6	7,205,858	9.4
そ の 他 営 業 収 益	38,998,500	0.3	0.3	38,382,300	0.3	0.3	616,200	1.6
営 業 外 収 益	1,049,580,537	8.0	100.0	1,036,440,209	7.9	100.0	13,140,328	1.3
受 取 利 息	76,606,291	0.6	7.3	28,151,542	0.2	2.7	48,454,749	172.1
他 会 計 補 助 金	38,827,000	0.3	3.7	47,942,000	0.4	4.6	9,115,000	19.0
補 償 金	-	-	-	716,952	0.0	0.1	716,952	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	893,321,854	6.8	85.1	882,619,343	6.7	85.2	10,702,511	1.2
雑 収 益	40,825,392	0.3	3.9	77,010,372	0.6	7.4	36,184,980	47.0
特 別 利 益	4,045,906	0.0	100.0	2,398,795	0.0	100.0	1,647,111	68.7
固 定 資 産 売 却 益	840,800	0.0	20.8	247,601	0.0	10.3	593,199	239.6
過 年 度 損 益 修 正	3,205,106	0.0	79.2	2,151,194	0.0	89.7	1,053,912	49.0
収 益 合 計	13,159,308,148	100.0		13,098,812,638	100.0		60,495,510	0.5
合 計	13,159,308,148			13,098,812,638			60,495,510	0.5

比 較 貸 借

区 分 勘 定 科 目	借 方					
	令和7年度（2025年度）		令和6年度（2024年度）		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 資 産	127,673,038,301	90.6	126,223,508,595	90.6	1,449,529,706	1.1
有 形 固 定 資 産	121,933,080,712	86.6	120,284,732,709	86.4	1,648,348,003	1.4
土 地	3,098,470,167	2.2	3,062,368,851	2.2	36,101,316	1.2
建 物	5,079,086,155	3.6	5,291,144,408	3.8	212,058,253	4.0
構 築 物	101,341,893,191	71.9	99,860,504,517	71.7	1,481,388,674	1.5
機 械 及 び 装 置	8,586,607,998	6.1	8,972,677,500	6.4	386,069,502	4.3
車 両 運 搬 具	4,564,601	0.0	5,480,801	0.0	916,200	16.7
工 具 、 器 具 及 び 備 品	145,833,970	0.1	127,336,157	0.1	18,497,813	14.5
リ ー ス 資 産	85,042,460	0.1	139,368,380	0.1	54,325,920	39.0
建 設 仮 勘 定	3,591,582,170	2.5	2,825,852,095	2.0	765,730,075	27.1
無 形 固 定 資 産	189,957,589	0.1	188,775,886	0.1	1,181,703	0.6
施 設 利 用 権	158,630,561	0.1	179,936,886	0.1	21,306,325	11.8
電 話 加 入 権	8,839,000	0.0	8,839,000	0.0	0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	22,488,028	0.0	0	-	22,488,028	皆増
投 資 そ の 他 の 資 産	5,550,000,000	3.9	5,750,000,000	4.1	200,000,000	3.5
投 資 有 価 証 券	5,500,000,000	3.9	5,700,000,000	4.1	200,000,000	3.5
出 資 金	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	0.0
破 産 更 生 債 権 等	0	-	0	-	0	-
流 動 資 産	13,197,677,779	9.4	13,059,464,906	9.4	138,212,873	1.1
現 金 ・ 預 金	9,825,991,347	7.0	9,828,252,091	7.1	2,260,744	0.0
未 収 金	1,846,192,862	1.3	1,857,229,571	1.3	11,036,709	0.6
貯 蔵 品	131,078,657	0.1	134,118,331	0.1	3,039,674	2.3
前 払 金	1,394,414,913	1.0	1,239,864,913	0.9	154,550,000	12.5
資 産 合 計	140,870,716,080	100.0	139,282,973,501	100.0	1,587,742,579	1.1

対 照 表

(水 道 事 業)

区 分 勘 定 科 目	貸 方					
	令和7年度（2025年度）		令和6年度（2024年度）		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 負 債	27,802,583,822	19.7	27,537,898,009	19.8	264,685,813	1.0
企 業 債	26,370,288,944	18.7	26,084,202,994	18.7	286,085,950	1.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	26,364,586,948	18.7	26,072,799,573	18.7	291,787,375	1.1
その他の企業債	5,701,996	0.0	11,403,421	0.0	5,701,425	50.0
リ ー ス 債 務	41,197,244	0.0	93,546,706	0.1	52,349,462	56.0
引 当 金	1,391,097,634	1.0	1,360,148,309	1.0	30,949,325	2.3
退職給付引当金	1,391,097,634	1.0	1,360,148,309	1.0	30,949,325	2.3
流 動 負 債	5,675,299,444	4.0	6,027,308,577	4.3	352,009,133	5.8
企 業 債	2,042,914,050	1.5	2,106,405,402	1.5	63,491,352	3.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,037,212,625	1.4	2,100,704,546	1.5	63,491,921	3.0
その他の企業債	5,701,425	0.0	5,700,856	0.0	569	0.0
リ ー ス 債 務	52,349,462	0.0	59,758,512	0.0	7,409,050	12.4
未 払 金	3,378,247,089	2.4	3,625,762,229	2.6	247,515,140	6.8
前 受 金	13,211,240	0.0	13,661,868	0.0	450,628	3.3
引 当 金	143,910,000	0.1	157,362,000	0.1	13,452,000	8.5
賞 与 引 当 金	143,910,000	0.1	157,362,000	0.1	13,452,000	8.5
その他流動負債	44,667,603	0.0	64,358,566	0.0	19,690,963	30.6
繰 延 収 益	21,053,181,800	14.9	21,116,396,996	15.2	63,215,196	0.3
長期前受金	21,053,181,800	14.9	21,116,396,996	15.2	63,215,196	0.3
負 債 合 計	54,531,065,066	38.7	54,681,603,582	39.3	150,538,516	0.3
資 本 金	83,302,698,533	59.1	80,339,806,320	57.7	2,962,892,213	3.7
剰 余 金	3,036,952,481	2.2	4,261,563,599	3.1	1,224,611,118	28.7
資本剰余金	243,530,188	0.2	243,530,188	0.2	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	52,337,389	0.0	52,337,389	0.0	0	0.0
補 助 金	189,828,159	0.1	189,828,159	0.1	0	0.0
負 担 金	1,364,640	0.0	1,364,640	0.0	0	0.0
利益剰余金	2,793,422,293	2.0	4,018,033,411	2.9	1,224,611,118	30.5
減 債 積 立 金	0	-	48,950,518	0.0	48,950,518	皆減
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,793,422,293	2.0	3,969,082,893	2.8	1,175,660,600	29.6
資 本 合 計	86,339,651,014	61.3	84,601,369,919	60.7	1,738,281,095	2.1
負 債 ・ 資 本 合 計	140,870,716,080	100.0	139,282,973,501	100.0	1,587,742,579	1.1

経 営 分

分 析 項 目		算 式	年 度 比 較		
			令和7年度 (2025年度)	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)
財 務 比 率	1 流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	10.3 %	10.3 %	9.4 %
	2 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	93.9	94.2	93.8
	3 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	232.5	216.7	271.7
	4 現金預金比率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	173.1	163.1	194.6
	5 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	38.8	39.7	40.2
	6 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	32.2	32.6	34.9
	7 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	6.6	7.1	5.2
回 転 率	8 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.09 回	0.09 回	0.09 回
	9 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.09	0.10	0.10
	10 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.92	0.96	1.00
	11 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出高}}{\text{平均貯蔵品}}$	0.00	0.23	0.31
収 益 率	12 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.2 %	1.4 %	1.8 %
	13 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	13.2	14.4	18.9
	14 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	115.2	116.8	123.3
	15 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	109.5	112.2	118.8
そ の 他	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	4.1 %	4.1 %	4.0 %
	17 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	1.2	1.3	1.3
	18 企業債償還額対 償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	31.6	30.8	28.2

(注) 比率等の標準については、地方公営企業の特殊性を考慮する必要がある。

析 表

(水 道 事 業)

	説 明	摘 要
1 2 3 4 5 6,7	流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。 固定長期適合率は、固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。 固定負債比率、流動負債比率は、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判断する必要がある、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。	自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 固定負債には、流動負債の企業債及びリース債務を含む 負債 = 固定負債 + 流動負債
8 9 10 11	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。 貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。	平均 = $\frac{1}{2}$ (期首+期末)
12 13 14 15	総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	
16 17 18	減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。 利子負担率は、損益計算書が示す借入利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。 企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。	負債 = 支払利息に関係あるもののみ

(下水道事業)

(下水道事業)

予 算 決 算 対 照 表

収益的支出

区 分 科 目	支 出						増 減 率			
	令 和 7 年 度 (2 0 2 5 年 度)			令 和 6 年 度 (2 0 2 4 年 度)			決 算 額		予 算 額	
	予 算 額		決 算 額		予 算 額		決 算 額		予 算 額	
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %
下 水 道 事 業 費 用	19,862,297,629	100.0	18,954,389,320	100.0	19,415,149,000	100.0	18,823,585,563	100.0	18,823,585,563	100.0
営 業 費 用	18,207,625,629	91.7	17,495,050,883	92.3	17,713,896,000	91.2	17,345,434,051	92.1	17,345,434,051	92.1
営 業 外 費 用	1,632,250,000	8.2	1,446,112,818	7.6	1,677,859,000	8.6	1,465,029,676	7.8	1,465,029,676	7.8
特 別 損 失	17,422,000	0.1	13,225,619	0.1	18,394,000	0.1	13,121,836	0.1	13,121,836	0.1
予 備 費	5,000,000	0.0	0	-	5,000,000	0.0	0	-	0	-
合 計	19,862,297,629	100.0	18,954,389,320	100.0	19,415,149,000	100.0	18,823,585,563	100.0	18,823,585,563	100.0

予算決算対照表

資本的收入

(下水道事業)

区 分	科 目	収 入										
		令 和 7 年 度（2025年度）			令 和 6 年 度（2024年度）			増 減 率				
		予 算 額		決 算 額		予 算 額		決 算 額				
		金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %			
資 本 的 収 入	19,221,316,000	70.3	11,266,841,605	57.5	58.6	15,203,073,000	63.8	10,670,554,780	52.6	70.2	26.4	5.6
企 業 債 合 計	11,729,600,000	42.9	6,044,100,000	30.8	51.5	8,751,200,000	36.7	6,302,200,000	31.1	72.0	34.0	4.1
企 業 債	9,151,200,000	33.5	5,267,400,000	26.9	57.6	7,361,300,000	30.9	5,727,400,000	28.2	77.8	24.3	8.0
企 業 債（雨水）	2,578,400,000	9.4	776,700,000	4.0	30.1	1,389,900,000	5.8	574,800,000	2.8	41.4	85.5	35.1
出 資 金	13,764,000	0.1	13,764,000	0.1	100.0	13,763,000	0.1	13,763,000	0.1	100.0	0.0	0.0
補 助 金 合 計	7,369,336,000	26.9	5,055,321,000	25.8	68.6	6,295,457,000	26.4	4,211,010,000	20.8	66.9	17.1	20.1
補 助 金	5,032,161,000	18.4	4,137,096,000	21.1	82.2	4,934,907,000	20.7	3,519,498,000	17.4	71.3	2.0	17.5
補 助 金（雨水）	2,337,175,000	8.5	918,225,000	4.7	39.3	1,360,550,000	5.7	691,512,000	3.4	50.8	71.8	32.8
負 担 金	108,616,000	0.4	152,934,172	0.8	140.8	142,653,000	0.6	143,581,780	0.7	100.7	23.9	6.5
固 定 資 産 売 却 代 金	-	-	722,433	0.0	-	-	-	-	-	-	-	皆増
財 源 補 て ん 額	8,128,274,000	29.7	8,341,060,033	42.5	102.6	8,630,157,000	36.2	9,604,112,770	47.4	111.3	5.8	13.2
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	863,408,000	3.2	591,456,921	3.0	68.5	673,686,000	2.8	728,774,851	3.6	108.2	28.2	18.8
過年度分損益勘定留保資産	4,336,672,000	15.9	4,336,671,875	22.1	100.0	6,672,498,000	28.0	6,672,498,563	32.9	100.0	35.0	35.0
当年度分損益勘定留保資産	2,928,194,000	10.7	3,412,931,237	17.4	116.6	1,283,973,000	5.4	2,202,839,356	10.9	171.6	128.1	54.9
合 計	27,349,590,000	100.0	19,607,901,638	100.0	71.7	23,833,230,000	100.0	20,274,667,550	100.0	85.1	14.8	3.3

予 算 決 算 対 照 表

資本的支出

区 分 科 目	支 出						出					
	令 和 7 年 度 (2 0 2 5 年 度)			令 和 6 年 度 (2 0 2 4 年 度)			令 和 6 年 度 (2 0 2 4 年 度)			増 減 率		
	予 算 額		決 算 額		に 決 算 額 対 する 割合		予 算 額		に 決 算 額 対 する 割合		予 算	
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	率 %	率 %
資 本 的 支 出	28,813,050,321	100.0	19,607,901,638	100.0	68.1	100.0	26,431,397,842	100.0	20,274,667,550	100.0	9.0	3.3
建 設 改 良 費 合 計	20,097,028,321	69.7	10,905,287,397	55.6	54.3	55.6	17,674,409,842	66.9	11,528,656,251	56.9	13.7	5.4
建 設 改 良 費	15,057,721,781	52.3	8,836,627,291	45.1	58.7	45.1	14,580,964,442	55.2	9,768,494,286	48.2	3.3	9.5
建設改良費（雨水）	5,039,306,540	17.5	2,068,660,106	10.6	41.1	10.6	3,093,445,400	11.7	1,760,161,965	8.7	62.9	17.5
企業償還金	8,706,022,000	30.2	8,702,614,241	44.4	100.0	44.4	8,746,988,000	33.1	8,746,011,299	43.1	0.5	0.5
予 備 費	10,000,000	0.0	0	-	-	-	10,000,000	0.0	0	-	0.0	-
合 計	28,813,050,321	100.0	19,607,901,638	100.0	68.1	100.0	26,431,397,842	100.0	20,274,667,550	100.0	9.0	3.3

比 較 損 益

区 分 勘定科目	令和7年度（2025年度）			令和6年度（2024年度）			比 較	
	金 額 円	対費用 割合に ％	内 容 比 率 ％	金 額 円	対費用 割合に ％	内 容 比 率 ％	金 額 円	増 減 率 ％
営 業 費 用	16,986,696,261	91.8	100.0	16,837,919,657	91.6	100.0	148,776,604	0.9
管 渠 費	861,902,863	4.7	5.1	801,991,200	4.4	4.8	59,911,663	7.5
ポ ン プ 場 費	472,751,942	2.6	2.8	406,897,088	2.2	2.4	65,854,854	16.2
処 理 場 費	3,019,429,095	16.3	17.8	3,100,486,432	16.9	18.4	81,057,337	2.6
水 質 規 制 費	69,000,657	0.4	0.4	70,864,526	0.4	0.4	1,863,869	2.6
普 及 指 導 費	177,305,529	1.0	1.0	170,140,340	0.9	1.0	7,165,189	4.2
水 洗 化 促 進 費	103,569	0.0	0.0	81,266	0.0	0.0	22,303	27.4
維持管理負担金	633,260,603	3.4	3.7	632,838,047	3.4	3.8	422,556	0.1
業 務 費	408,273,072	2.2	2.4	373,390,999	2.0	2.2	34,882,073	9.3
総 係 費	484,820,561	2.6	2.9	498,826,723	2.7	3.0	14,006,162	2.8
減 価 償 却 費	10,639,563,932	57.5	62.6	10,590,334,360	57.6	62.9	49,229,572	0.5
資 産 減 耗 費	220,284,438	1.2	1.3	192,068,676	1.0	1.1	28,215,762	14.7
営 業 外 費 用	1,506,477,118	8.1	100.0	1,531,839,769	8.3	100.0	25,362,651	1.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,422,806,101	7.7	94.4	1,461,930,908	8.0	95.4	39,124,807	2.7
雑 支 出	83,671,017	0.5	5.6	69,908,861	0.4	4.6	13,762,156	19.7
特 別 損 失	12,500,730	0.1	100.0	12,438,595	0.1	100.0	62,135	0.5
過 年 度 損 益 修 正 損	7,313,868	0.0	58.5	6,857,625	0.0	55.1	456,243	6.7
そ の 他 特 別 損 失	5,186,862	0.0	41.5	5,580,970	0.0	44.9	394,108	7.1
費 用 合 計	18,505,674,109	100.0		18,382,198,021	100.0		123,476,088	0.7
当 年 度 純 利 益	920,411,892			1,054,750,521			134,338,629	
合 計	19,426,086,001			19,436,948,542			10,862,541	0.1

計 算 書

(下 水 道 事 業)

区 分 勘定科目	令和7年度（2025年度）			令和6年度（2024年度）			比 較	
	金 額 円	対収 する 益合 割合に %	内 容 比 率 %	金 額 円	対収 する 益合 割合に %	内 容 比 率 %	金 額 円	増 減 率 %
営 業 収 益	11,409,452,797	58.7	100.0	11,356,986,267	58.4	100.0	52,466,530	0.5
下 水 道 使 用 料	10,348,925,202	53.3	90.7	10,358,053,764	53.3	91.2	9,128,562	0.1
負 担 金	1,059,623,334	5.5	9.3	997,556,891	5.1	8.8	62,066,443	6.2
そ の 他 営 業 収 益	904,261	0.0	0.0	1,375,612	0.0	0.0	471,351	34.3
営 業 外 収 益	7,986,218,268	41.1	100.0	8,054,491,937	41.4	100.0	68,273,669	0.8
受 取 利 息	3,887,672	0.0	0.0	650,684	0.0	0.0	3,236,988	497.5
国（県）補助金	2,135,000	0.0	0.0	-	-	-	2,135,000	皆増
他 会 計 補 助 金	2,623,883,000	13.5	32.9	2,711,860,000	14.0	33.7	87,977,000	3.2
補 償 金	1,415,196	0.0	0.0	4,925,047	0.0	0.1	3,509,851	71.3
長 期 前 受 金 戻 入	5,313,004,931	27.3	66.5	5,293,406,988	27.2	65.7	19,597,943	0.4
雑 収 益	41,892,469	0.2	0.5	43,649,218	0.2	0.5	1,756,749	4.0
特 別 利 益	30,414,936	0.2	100.0	25,470,338	0.1	100.0	4,944,598	19.4
固 定 資 産 売 却 益	457,145	0.0	1.5	-	-	-	457,145	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	5,564,531	0.0	18.3	3,451,019	0.0	13.5	2,113,512	61.2
そ の 他 特 別 利 益	24,393,260	0.1	80.2	22,019,319	0.1	86.5	2,373,941	10.8
収 益 合 計	19,426,086,001	100.0		19,436,948,542	100.0		10,862,541	0.1
合 計	19,426,086,001			19,436,948,542			10,862,541	0.1

比 較 貸 借

区 分 勘 定 科 目	借 方					
	令和7年度（2025年度）		令和6年度（2024年度）		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 資 産	291,141,416,014	97.0	289,615,097,593	96.7	1,526,318,421	0.5
有 形 固 定 資 産	288,408,992,061	96.1	286,898,880,518	95.8	1,510,111,543	0.5
土 地	10,086,879,220	3.4	10,086,879,220	3.4	0	0.0
建 物	5,203,023,102	1.7	5,467,063,526	1.8	264,040,424	4.8
構 築 物	236,943,400,799	78.9	237,859,493,963	79.4	916,093,164	0.4
機 械 及 び 装 置	30,104,720,230	10.0	30,232,795,387	10.1	128,075,157	0.4
車 両 運 搬 具	2,132,257	0.0	4,963,707	0.0	2,831,450	57.0
工 具 器 具 及 び 備 品	75,201,569	0.0	70,845,480	0.0	4,356,089	6.1
リ ー ス 資 産	15,912,000	0.0	29,280,000	0.0	13,368,000	45.7
建 設 仮 勘 定	5,977,722,884	2.0	3,147,559,235	1.1	2,830,163,649	89.9
無 形 固 定 資 産	2,682,423,953	0.9	2,666,217,075	0.9	16,206,878	0.6
施 設 利 用 権	2,682,423,953	0.9	2,666,217,075	0.9	16,206,878	0.6
投 資 そ の 他 の 資 産	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	0.0
出 資 金	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	0.0
貸 付 金	0	-	0	-	0	-
破 産 更 生 債 権 等	0	-	0	-	0	-
流 動 資 産	9,033,383,445	3.0	9,891,356,529	3.3	857,973,084	8.7
現 金 ・ 預 金	4,195,548,089	1.4	5,652,845,987	1.9	1,457,297,898	25.8
未 収 金	2,125,653,532	0.7	2,220,425,639	0.7	94,772,107	4.3
貯 蔵 品	620,270	0.0	1,226,023	0.0	605,753	49.4
前 払 金	2,711,561,554	0.9	2,016,858,880	0.7	694,702,674	34.4
資 産 合 計	300,174,799,459	100.0	299,506,454,122	100.0	668,345,337	0.2

対 照 表

(下 水 道 事 業)

区 分 勘 定 科 目	貸 方					
	令和7年度（2025年度）		令和6年度（2024年度）		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 負 債	115,868,244,632	38.6	118,439,508,377	39.5	2,571,263,745	2.2
企 業 債	114,974,692,372	38.3	117,523,536,153	39.2	2,548,843,781	2.2
建設改良費等の財源に充て るための企業債	108,700,488,200	36.2	111,800,159,916	37.3	3,099,671,716	2.8
建設改良費等の財源に充て るための企業債（雨水）	6,259,436,855	2.1	5,695,842,980	1.9	563,593,875	9.9
その他の企業債	14,767,317	0.0	27,533,257	0.0	12,765,940	46.4
リ ー ス 債 務	2,798,400	0.0	17,503,200	0.0	14,704,800	84.0
引 当 金	890,753,860	0.3	898,469,024	0.3	7,715,164	0.9
退職給付引当金	890,753,860	0.3	898,469,024	0.3	7,715,164	0.9
流 動 負 債	13,724,112,358	4.6	13,402,703,671	4.5	321,408,687	2.4
企 業 債	8,593,943,781	2.9	8,702,614,241	2.9	108,670,460	1.2
建設改良費等の財源に充て るための企業債	8,367,071,716	2.8	8,481,346,966	2.8	114,275,250	1.3
建設改良費等の財源に充て るための企業債（雨水）	213,106,125	0.1	207,502,710	0.1	5,603,415	2.7
その他の企業債	13,765,940	0.0	13,764,565	0.0	1,375	0.0
リ ー ス 債 務	14,704,800	0.0	14,704,800	0.0	0	0.0
未 払 金	4,941,124,277	1.6	4,472,019,419	1.5	469,104,858	10.5
引 当 金	104,671,000	0.0	104,904,000	0.0	233,000	0.2
賞 与 引 当 金	104,671,000	0.0	104,904,000	0.0	233,000	0.2
その他の流動負債	69,668,500	0.0	108,461,211	0.0	38,792,711	35.8
繰 延 収 益	127,297,987,795	42.4	125,337,078,292	41.8	1,960,909,503	1.6
長期前受金	127,297,987,795	42.4	125,337,078,292	41.8	1,960,909,503	1.6
負 債 合 計	256,890,344,785	85.6	257,179,290,340	85.9	288,945,555	0.1
資 本 金	36,765,073,396	12.2	35,696,558,875	11.9	1,068,514,521	3.0
剰 余 金	6,519,381,278	2.2	6,630,604,907	2.2	111,223,629	1.7
資本剰余金	5,598,969,386	1.9	5,575,854,386	1.9	23,115,000	0.4
受贈財産評価額	371,725,405	0.1	371,725,405	0.1	0	0.0
補助金	4,174,381,428	1.4	4,174,381,428	1.4	0	0.0
補助金（雨水）	920,066,553	0.3	920,066,553	0.3	0	0.0
負担金	132,796,000	0.0	109,681,000	0.0	23,115,000	21.1
利益剰余金	920,411,892	0.3	1,054,750,521	0.4	134,338,629	12.7
当年度末処分利益剰余金	920,411,892	0.3	1,054,750,521	0.4	134,338,629	12.7
資 本 合 計	43,284,454,674	14.4	42,327,163,782	14.1	957,290,892	2.3
負 債 ・ 資 本 合 計	300,174,799,459	100.0	299,506,454,122	100.0	668,345,337	0.2

経 営 分

分 析 項 目		算 式	年 度 比 較		
			令和7年度 (2025年度)	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)
財 務 比 率	1 流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	3.1 %	3.4 %	5.0 %
	2 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	99.0	98.5	97.7
	3 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	65.8	73.8	92.7
	4 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	30.6	42.2	63.6
	5 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	299.4	311.5	330.9
	6 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	267.7	279.8	293.3
	7 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	31.7	31.7	37.6
回 転 率	8 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.04 回	0.04 回	0.04 回
	9 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.04	0.04	0.04
	10 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.21	0.94	0.86
	11 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出高}}{\text{平均貯蔵品}}$	0.66	0.90	0.29
収 益 率	12 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.3 %	0.4 %	0.7 %
	13 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	4.7	5.4	10.2
	14 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.0	105.7	111.4
	15 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	67.2	67.4	71.2
そ の 他	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.7 %	3.7 %	3.6 %
	17 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	1.1	1.1	1.2
	18 企業債償還額対 償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	75.3	75.1	72.5

(注) 比率等の標準については、地方公営企業の特殊性を考慮する必要がある。

析 表

(下 水 道 事 業)

説 明	摘 要
1 流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。 2 固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。 3 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。 4 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。 5 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。 6,7 固定負債比率、流動負債比率は、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判断する必要があるため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。	自己資本 = $\frac{\text{自己資本金}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}$ 固定負債には、流動負債の企業債及びリース債務を含む。 負債 = 固定負債 + 流動負債
8 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。 9 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。 10 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。 11 貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。	平均 = $\frac{1}{2}$ (期首+期末)
12 総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 13 純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。 14 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。 15 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	
16 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。 17 利子負担率は、損益計算書が示す借入利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したものである。 18 企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。	負債 = 支払利息に関係あるもののみ

予 算 決 算 対 照 表

収益的支出

区 分 科 目	支 出						増 減 率			
	令 和 7 年 度 (2 0 2 5 年 度)			令 和 6 年 度 (2 0 2 4 年 度)			増 減 率			
	予 算 額		決 算 額	予 算 額		決 算 額	増 減 率			
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %
工業用水道事業費用	7,034,000	100.0	5,759,244	6,753,000	100.0	5,549,196	5,549,196	100.0	5,549,196	100.0
営 業 費 用	6,533,000	92.9	5,758,627	6,251,000	92.6	5,356,909	5,356,909	96.5	5,356,909	96.5
営 業 外 費 用	201,000	2.9	617	201,000	3.0	191,947	191,947	3.5	191,947	3.5
特 別 損 失	-	-	-	1,000	0.0	340	340	0.0	340	0.0
予 備 費	300,000	4.3	0	300,000	4.4	0	0	-	0	-
合 計	7,034,000	100.0	5,759,244	6,753,000	100.0	5,549,196	5,549,196	100.0	5,549,196	100.0

予 算 決 算 対 照 表

資本的支出

区 分 科 目		支 出						増 減 率			
		令 和 7 年 度 (2 0 2 5 年 度)				令 和 6 年 度 (2 0 2 4 年 度)					
		予 算 額		決 算 額		予 算 額		決 算 額		に 決 算 額 対 する 割合	
		金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	予 算 額 %	決 算 額 %
資 本 的 支 出		6,776,000	100.0	4,236,819	100.0	776,000	100.0	190,677	100.0	24.6	773.2
建 設 改 良 費		6,150,000	90.8	4,111,800	97.0	150,000	19.3	65,670	34.4	43.8	-
企 業 債 償 還 金		126,000	1.9	125,019	3.0	126,000	16.2	125,007	65.6	99.2	0.0
予 備 費		500,000	7.4	0	-	500,000	64.4	0	-	-	0.0
合 計		6,776,000	100.0	4,236,819	100.0	776,000	100.0	190,677	100.0	24.6	773.2

比 較 損 益

区 分 勘定科目	令和7年度（2025年度）			令和6年度（2024年度）			比 較	
	金 額 円	対費用 割合に %	内容 比率 %	金 額 円	対費用 割合に %	内容 比率 %	金 額 円	増減 率 %
営 業 費 用	5,577,084	100.0	100.0	5,198,873	100.0	100.0	378,211	7.3
原 水 費	1,597,379	28.6	28.6	1,298,969	25.0	25.0	298,410	23.0
給 水 費	-	-	-	78,070	1.5	1.5	78,070	皆減
業 務 費	36,000	0.6	0.6	36,000	0.7	0.7	0	0.0
総 係 費	1,452,101	26.0	26.0	1,291,405	24.8	24.8	160,696	12.4
減 価 償 却 費	2,491,604	44.7	44.7	2,494,429	48.0	48.0	2,825	0.1
営 業 外 費 用	618	0.0	100.0	47	0.0	100.0	571	-
支払利息及び企業 債 取 扱 諸 費	35	0.0	5.7	47	0.0	100.0	12	25.5
雑 支 出	583	0.0	94.3	-	-	-	583	皆増
特 別 損 失	-	-	-	340	0.0	100.0	340	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損 益	-	-	-	340	0.0	100.0	340	皆減
費 用 合 計	5,577,702	100.0		5,199,260	100.0		378,442	7.3
当 年 度 純 利 益	630,552			550,835			79,717	
合 計	6,208,254			5,750,095			458,159	8.0

計 算 書

(工業用水道事業)

区 分 勘定科目	令和7年度（2025年度）			令和6年度（2024年度）			比 較	
	金 額 円	対収 する 割合に %	内 容 比 率 %	金 額 円	対収 する 割合に %	内 容 比 率 %	金 額 円	増 減 率 %
営 業 収 益	4,018,925	64.7	100.0	3,560,525	61.9	100.0	458,400	12.9
給 水 収 益	4,010,925	64.6	99.8	3,560,525	61.9	100.0	450,400	12.6
そ の 他 営 業 収 益	8,000	0.1	0.2	-	-	-	8,000	皆増
営 業 外 収 益	2,189,329	35.3	100.0	2,189,570	38.1	100.0	241	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	2,189,329	35.3	100.0	2,189,426	38.1	100.0	97	0.0
雑 収 益	-	-	-	144	0.0	0.0	144	皆減
収 益 合 計	6,208,254	100.0		5,750,095	100.0		458,159	8.0
合 計	6,208,254			5,750,095			458,159	8.0

比 較 貸 借

区 分 勘 定 科 目	借 方					
	令和7年度（2025年度）		令和6年度（2024年度）		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 資 産	42,233,575	69.9	40,987,179	67.1	1,246,396	3.0
有 形 固 定 資 産	42,233,575	69.9	40,987,179	67.1	1,246,396	3.0
土 地	1,498,985	2.5	1,498,985	2.5	0	0.0
建 物	1,929,565	3.2	1,985,382	3.3	55,817	2.8
構 築 物	31,260,381	51.7	33,345,845	54.6	2,085,464	6.3
機 械 及 び 装 置	7,544,644	12.5	4,156,967	6.8	3,387,677	81.5
流 動 資 産	18,209,416	30.1	20,058,082	32.9	1,848,666	9.2
現 金 ・ 預 金	17,715,396	29.3	19,641,149	32.2	1,925,753	9.8
未 収 金	494,020	0.8	416,933	0.7	77,087	18.5
資 産 合 計	60,442,991	100.0	61,045,261	100.0	602,270	1.0

対 照 表

(工業用水道事業)

区 分 勘 定 科 目	貸 方					
	令和7年度(2025年度)		令和6年度(2024年度)		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 負 債	125,043	0.2	250,074	0.4	125,031	50.0
企 業 債	125,043	0.2	250,074	0.4	125,031	50.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	112,538	0.2	225,065	0.4	112,527	50.0
その他の企業債	12,505	0.0	25,009	0.0	12,504	50.0
流 動 負 債	1,398,491	2.3	317,535	0.5	1,080,956	340.4
企 業 債	125,031	0.2	125,019	0.2	12	0.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	112,527	0.2	112,516	0.2	11	0.0
その他の企業債	12,504	0.0	12,503	0.0	1	0.0
未 払 金	1,273,460	2.1	192,516	0.3	1,080,944	561.5
繰 延 収 益	32,420,571	53.6	34,609,318	56.7	2,188,747	6.3
長 期 前 受 金	32,420,571	53.6	34,609,318	56.7	2,188,747	6.3
負 債 合 計	33,944,105	56.2	35,176,927	57.6	1,232,822	3.5
資 本 金	21,584,587	35.7	21,033,752	34.5	550,835	2.6
剰 余 金	4,914,299	8.1	4,834,582	7.9	79,717	1.6
資 本 剰 余 金	4,270,798	7.1	4,270,798	7.0	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	4,270,798	7.1	4,270,798	7.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	643,501	1.1	563,784	0.9	79,717	14.1
利 益 積 立 金	12,949	0.0	12,949	0.0	0	0.0
当年度未処分利益 剰 余 金	630,552	1.0	550,835	0.9	79,717	14.5
資 本 合 計	26,498,886	43.8	25,868,334	42.4	630,552	2.4
負 債 ・ 資 本 合 計	60,442,991	100.0	61,045,261	100.0	602,270	1.0

経 営 分

分 析 項 目		算 式	年 度 比 較		
			令和7年度 (2025年度)	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)
財 務 比 率	1 流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産}} \times 100$	43.1 %	48.9 %	44.2 %
	2 固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	71.4	67.4	69.3
	3 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1,302.1	6,316.8	15,279.9
	4 現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金} \cdot \text{預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1,266.8	6,185.5	8,001.6
	5 負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	5.7	2.2	2.0
	6 固 定 負 債 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	0.5	1.0	1.5
	7 流 動 負 債 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	5.3	1.2	0.5
回 転 率	8 総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	0.07 回	0.06 回	0.05 回
	9 固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	0.10	0.08	0.08
	10 流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	0.21	0.18	0.18
	11 貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 払 出 高}}{\text{平 均 貯 蔵 品}}$	-	-	-
収 益 率	12 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	1.0 %	0.9 %	0.1 %
	13 純 利 益 対 総 収 益 比 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	10.2	9.6	0.6
	14 総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	111.3	110.6	100.6
	15 営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	72.1	68.5	24.9
そ の 他	16 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期 末 償 却 資 産} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	5.8 %	5.9 %	5.6 %
	17 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{平 均 負 債}} \times 100$	0.0	0.0	0.0
	18 企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 額}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費} + \text{当 年 度 純 利 益}} \times 100$	4.0	4.1	4.8

(注) 比率等の標準については、地方公営企業の特殊性を考慮する必要がある。

析 表

(工業用水道事業)

説 明	摘 要
1 流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。 2 固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。 3 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。 4 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。 5 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。 6,7 固定負債比率、流動負債比率は、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判断する必要がある、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。	自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 固定負債には、流動負債の企業債及びリース債務を含む 負債 = 固定負債 + 流動負債
8 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。 9 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。 10 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。 11 貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。	平均 = $\frac{1}{2}$ (期首+期末)
12 総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 13 純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。 14 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。 15 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	
16 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。 17 利子負担率は、損益計算書が示す借入利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。 18 企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。	負債 = 支払利息に関係あるもののみ

予 算 決 算 対 照 表

収益的支出

区 分 科 目	支 出						増 減 率	
	令 和 7 年 度 (2 0 2 5 年 度)			令 和 6 年 度 (2 0 2 4 年 度)			に 決 算 額 対 する 予 算 割 合 率 %	
	予 算 額		決 算 額	予 算 額		決 算 額	に 決 算 額 対 する 予 算 割 合 率 %	
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	決 算 率 %
軌 道 事 業 費 用	2,874,352,000	100.0	2,768,449,523	2,506,830,000	100.0	2,401,785,671	100.0	14.7
営 業 費 用	2,717,085,400	94.5	2,611,384,560	2,456,110,000	98.0	2,358,987,877	98.2	10.6
営 業 外 費 用	94,860,600	3.3	94,659,678	45,798,000	1.8	38,272,783	1.6	107.1
特 別 損 失	62,406,000	2.2	62,405,285	4,922,000	0.2	4,525,011	0.2	-
合 計	2,874,352,000	100.0	2,768,449,523	2,506,830,000	100.0	2,401,785,671	100.0	15.3

(業 界 友)

(業 界 友)

区 分 <
--

予 算 決 算 対 照 表

資本的支出

区 分 科 目	支 出						増 減 率					
	令 和 7 年 度 (2 0 2 5 年 度)			令 和 6 年 度 (2 0 2 4 年 度)			に 決 算 額 対 する 割 合 率			予 算 割 合 率		
	予 算 額		決 算 額		予 算 額		決 算 額		予 算 額		決 算 額	
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %
軌道事業資本的支出	2,500,490,000	100.0	1,948,071,625	100.0	1,974,482,000	100.0	1,885,268,425	100.0	1,885,268,425	100.0	1,885,268,425	100.0
建 設 改 良 費	1,974,134,000	78.9	1,425,716,678	73.2	1,445,504,000	73.2	1,360,290,966	72.2	1,360,290,966	72.2	1,360,290,966	72.2
企 業 債 償 還 金	396,356,000	15.9	396,354,947	20.3	337,978,000	17.1	337,977,459	17.9	337,977,459	17.9	337,977,459	17.9
他 会 計 長 期 借 入 返 還	126,000,000	5.0	126,000,000	6.5	123,000,000	6.2	123,000,000	6.5	123,000,000	6.5	123,000,000	6.5
投 資	-	-	-	-	64,000,000	3.2	64,000,000	3.4	64,000,000	3.4	64,000,000	3.4
予 備 費	4,000,000	0.2	0	-	4,000,000	0.2	0	-	0	-	0	-
合 計	2,500,490,000	100.0	1,948,071,625	100.0	1,974,482,000	100.0	1,885,268,425	100.0	1,885,268,425	100.0	1,885,268,425	100.0

比 較 損 益

区 分 勘定科目	令和7年度（2025年度）			令和6年度（2024年度）			比 較	
	金 額 円	対費用 割合 に %	内 容 比 率 %	金 額 円	対費用 割合 に %	内 容 比 率 %	金 額 円	増 減 率 %
営 業 費 用	2,542,378,828	94.6	100.0	2,298,597,063	98.8	100.0	243,781,765	10.6
線 路 保 存 費	217,176,754	8.1	8.5	139,518,683	6.0	6.1	77,658,071	55.7
電 路 保 存 費	97,254,293	3.6	3.8	88,552,266	3.8	3.9	8,702,027	9.8
車 両 保 存 費	374,789,137	13.9	14.7	391,886,366	16.8	17.0	17,097,229	4.4
運 転 費	932,804,075	34.7	36.7	876,862,847	37.7	38.1	55,941,228	6.4
運 輸 管 理 費	286,862,471	10.7	11.3	241,879,810	10.4	10.5	44,982,661	18.6
一 般 管 理 費	171,047,975	6.4	6.7	176,810,424	7.6	7.7	5,762,449	3.3
広 告 費	30,469,647	1.1	1.2	29,100,381	1.3	1.3	1,369,266	4.7
減 価 償 却 費	431,974,476	16.1	17.0	353,986,286	15.2	15.4	77,988,190	22.0
営 業 外 費 用	83,317,601	3.1	100.0	23,871,111	1.0	100.0	59,446,490	249.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	28,047,078	1.0	33.7	18,761,783	0.8	78.6	9,285,295	49.5
補 助 金	55,000,000	2.0	66.0	0	-	-	55,000,000	皆増
雑 支 出	270,523	0.0	0.3	5,109,328	0.2	21.4	4,838,805	94.7
特 別 損 失	62,405,285	2.3	100.0	4,361,811	0.2	100.0	58,043,474	-
減 損 損 失	61,000,000	2.3	97.7	-	-	-	61,000,000	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	1,405,285	0.1	2.3	4,361,811	0.2	100.0	2,956,526	67.8
費 用 合 計	2,688,101,714	100.0		2,326,829,985	100.0		361,271,729	15.5
合 計	2,688,101,714			2,326,829,985			361,271,729	15.5

計 算 書

(交 通 事 業)

区 分 勘定科目	令和7年度 (2025年度)			令和6年度 (2024年度)			比 較	
	金 額 円	対収 する 割合 に %	内 容 比 率 %	金 額 円	対収 する 割合 に %	内 容 比 率 %	金 額 円	増 減 率 %
営 業 収 益	1,647,613,093	66.5	100.0	1,596,830,059	73.0	100.0	50,783,034	3.2
運 輸 収 益	1,555,564,401	62.8	94.4	1,494,924,809	68.3	93.6	60,639,592	4.1
運 輸 雑 収 益	92,048,692	3.7	5.6	101,905,250	4.7	6.4	9,856,558	9.7
営 業 外 収 益	827,459,893	33.4	100.0	547,600,063	25.0	100.0	279,859,830	51.1
他 会 計 補 助 金	611,376,000	24.7	73.9	391,717,000	17.9	71.5	219,659,000	56.1
国 県 補 助 金	0	-	-	0	-	-	0	-
長 期 前 受 金 戻 入	214,032,966	8.6	25.9	153,777,029	7.0	28.1	60,255,937	39.2
雑 収 益	2,050,927	0.1	0.2	2,106,034	0.1	0.4	55,107	2.6
特 別 利 益	3,709,961	0.1	100.0	44,169,318	2.0	100.0	40,459,357	91.6
過 年 度 損 益 修 正 益	3,709,961	0.1	100.0	28,746,457	1.3	65.1	25,036,496	87.1
そ の 他 特 別 利 益	0	-	-	15,422,861	0.7	34.9	15,422,861	皆減
収 益 合 計	2,478,782,947	100.0		2,188,599,440	100.0		290,183,507	13.3
当 年 度 純 損 失	209,318,767			138,230,545				
合 計	2,688,101,714			2,326,829,985			361,271,729	15.5

比 較 貸 借

区 分 勘定科目	借 方					
	令和7年度（2025年度）		令和6年度（2024年度）		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 資 産	9,630,217,734	90.0	8,846,242,158	87.9	783,975,576	8.9
有 形 固 定 資 産	9,610,577,735	89.8	8,761,975,096	87.0	848,602,639	9.7
土 地	1,890,695,728	17.7	1,890,695,728	18.8	0	0.0
建 物	479,606,823	4.5	516,231,864	5.1	36,625,041	7.1
線 路 設 備	3,506,458,131	32.8	3,464,808,175	34.4	41,649,956	1.2
電 路 設 備	485,327,482	4.5	494,569,880	4.9	9,242,398	1.9
そ の 他 構 築 物	407,033,055	3.8	443,077,595	4.4	36,044,540	8.1
車 両	1,986,111,564	18.6	1,212,189,733	12.0	773,921,831	63.8
機 械 装 置	509,320,271	4.8	505,660,879	5.0	3,659,392	0.7
工 具 器 具 及 び 備 品	120,216,597	1.1	101,276,242	1.0	18,940,355	18.7
建 設 仮 勘 定	225,808,084	2.1	133,465,000	1.3	92,343,084	69.2
無 形 固 定 資 産	16,639,999	0.2	20,267,062	0.2	3,627,063	17.9
施 設 利 用 権	9,510,299	0.1	11,243,522	0.1	1,733,223	15.4
電 話 加 入 権	1,576,100	0.0	1,576,100	0.0	0	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	5,553,600	0.1	7,447,440	0.1	1,893,840	25.4
：投資その他の資産	3,000,000	0.0	64,000,000	0.6	61,000,000	95.3
出 資 金	3,000,000	0.0	64,000,000	0.6	61,000,000	95.3
流 動 資 産	1,069,061,571	10.0	1,219,674,063	12.1	150,612,492	12.3
現 金 預 金	319,680,691	3.0	525,270,201	5.2	205,589,510	39.1
未 収 金	614,328,744	5.7	665,460,735	6.6	51,131,991	7.7
貯 蔵 品	36,472,626	0.3	27,371,011	0.3	9,101,615	33.3
前 払 費 用	422,582	0.0	527,202	0.0	104,620	19.8
前 払 金	98,156,928	0.9	1,044,914	0.0	97,112,014	-
資 産 合 計	10,699,279,305	100.0	10,065,916,221	100.0	633,363,084	6.3

対 照 表

(交 通 事 業)

区 分 勘定科目	貸 方					
	令和7年度 (2025年度)		令和6年度 (2024年度)		比 較	
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	増減率 %
固 定 負 債	4,401,227,567	41.1	3,804,258,864	37.8	596,968,703	15.7
企 業 債	3,752,422,537	35.1	3,205,964,389	31.8	546,458,148	17.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,752,422,537	35.1	3,205,964,389	31.8	546,458,148	17.0
他 会 計 借 入 金	0	-	0	-	0	-
そ の 他 長 期 借 入 金	0	-	0	-	0	-
引 当 金	648,805,030	6.1	598,294,475	5.9	50,510,555	8.4
退 職 給 付 引 当 金	648,805,030	6.1	598,294,475	5.9	50,510,555	8.4
流 動 負 債	1,132,613,480	10.6	1,150,477,173	11.4	17,863,693	1.6
企 業 債	434,241,852	4.1	396,354,947	3.9	37,886,905	9.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	434,241,852	4.1	396,354,947	3.9	37,886,905	9.6
他 会 計 借 入 金	0	-	126,000,000	1.3	126,000,000	皆減
そ の 他 長 期 借 入 金	0	-	126,000,000	1.3	126,000,000	皆減
未 払 金	558,409,547	5.2	475,474,162	4.7	82,935,385	17.4
前 受 金	355,520	0.0	583,220	0.0	227,700	39.0
引 当 金	109,708,000	1.0	98,930,000	1.0	10,778,000	10.9
賞 与 引 当 金	109,708,000	1.0	98,930,000	1.0	10,778,000	10.9
そ の 他 流 動 負 債	29,898,561	0.3	53,134,844	0.5	23,236,283	43.7
繰 延 収 益	2,770,207,618	25.9	2,506,630,777	24.9	263,576,841	10.5
長 期 前 受 金	2,770,207,618	25.9	2,506,630,777	24.9	263,576,841	10.5
負 債 合 計	8,304,048,665	77.6	7,461,366,814	74.1	842,681,851	11.3
資 本 金	2,015,143,025	18.8	2,015,143,025	20.0	0	0.0
剰 余 金	380,087,615	3.6	589,406,382	5.9	209,318,767	35.5
利 益 剰 余 金	380,087,615	3.6	589,406,382	5.9	209,318,767	35.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	380,087,615	3.6	589,406,382	5.9	209,318,767	35.5
資 本 合 計	2,395,230,640	22.4	2,604,549,407	25.9	209,318,767	8.0
負 債 ・ 資 本 合 計	10,699,279,305	100.0	10,065,916,221	100.0	633,363,084	6.3

営 分

分 析 項 目		算 式	年 度 比 較		
			令和7年度 (2025年度)	令和6年度 (2024年度)	令和5年度 (2023年度)
財 務 比 率	1 流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	11.1 %	13.8 %	22.6 %
	2 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	103.0	100.1	96.2
	3 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	94.4	106.0	130.1
	4 現金預金比率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	28.2	45.7	99.1
	5 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	231.0	190.2	177.3
	6 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	183.8	146.1	127.1
	7 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	47.3	44.2	50.2
回 転 率	8 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.16 回	0.16 回	0.17 回
	9 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.18	0.19	0.20
	10 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.44	1.06	0.91
	11 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度払出高}}{\text{平均貯蔵品}}$	0.28	0.78	0.75
収 益 率	12 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	2.0 %	1.4 %	1.2 %
	13 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	8.4	6.3	5.1
	14 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	92.2	94.1	105.4
	15 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	64.8	69.5	76.1
そ の 他	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	% 5.4	% 5.0	% 5.3
	17 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	0.7	0.5	0.4
	18 企業債償還額対 償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	178.0	156.6	0.0

(注) 比率等の標準については、地方公営企業の特殊性を考慮する必要がある。

析 表

(交 通 事 業)

説 明	摘 要
1 流動資産対固定資産比率は、固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。 2 固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。 3 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。 4 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。 5 負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。 6, 7 固定負債比率、流動負債比率は、負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判断する必要があるため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。	自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 固定負債には、流動負債の企業債及びリース債務を含む 負債 = 固定負債 + 流動負債
8 総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。 9 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。 10 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。 11 貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。	平均 = $\frac{1}{2}$ (期首+期末)
12 総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 13 純利益対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。 14 総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。 15 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。	
16 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。 17 利子負担率は、損益計算書が示す借入利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。 18 企業債償還額対償還財源比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したものである。	負債 = 支払利息に関係あるもののみ